

②

令和3年度 当初予算(案)の概要



令和3年2月8日



静岡市

令和3年度当初予算(案)の概要

目 次

1 予算編成の考え方	
(1) 予算編成の背景	3
(2) 予算編成の方針	3
2 予算案のポイント	
(1) 会計別予算案の規模、概要	
① 予算案の規模	4
② 15か月予算の編成	5
③ 会計別予算案の概要	6
(2) 一般会計歳入の状況	
① 歳入の状況	12
② 市税	13
③ 地方譲与税・県税交付金	14
④ 地方特例交付金	15
⑤ 地方交付税	16
⑥ 国・県支出金	17
⑦ 市債	18
⑧ その他収入	20
(3) 一般会計歳出の状況(性質別)	
① 性質別歳出の状況	23
② 義務的経費	24
③ 投資的経費	26
④ その他経費	28
(4) 一般会計歳出の状況(款別)	
① 款別歳出の状況	30
・主な款別歳出の増減	31
(5) 財源不足への対応	32
(6) 行財政改革の取組	33
3 財政の中期見通し	
(1) 試算の前提条件	36
(2) 試算方法	37
(3) 試算結果	38
(4) 今後の対応	45

4 予算案の資料

(1) 会計別予算規模	48
(2) 一般会計歳入の状況	49
(3) 市税の状況	50
(4) 主な基金残高の状況	51
(5) 一般会計歳出の状況(性質別)	52
(6) 一般会計歳出の状況(款別)	53
(7) 当初予算の推移(全会計)	54
(8) 一般会計予算の推移	56
(9) 一般会計決算の推移	62

※資料の中で、億円単位で表示している数値は、億円単位未満で端数調整を行っているため、増減など計算結果と一致しない場合があります。

- 1 予算編成の考え方
- 2 予算案のポイント

1 予算編成の考え方

(1) 予算編成の背景

- ★ 令和3年度の本市財政は、歳入においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市税を中心に大幅な減少が見込まれる一方、歳出においては、扶助費などの社会保障関係経費の大幅な増加が見込まれ、また財政調整基金をはじめ各種基金の残高が減少している中、例年にも増して財政運営は厳しい状況にあります。

(2) 予算編成の方針

- ★ 第3次総合計画のまちづくりの目標である「世界に輝く静岡」の実現に向けて、5大構想や人口活力の維持対策などの事業を強力かつ円滑に推進し、また、新型コロナウイルス感染症拡大の甚大な影響を受け、「Life(いのち)を守り、Life(くらし)を取り戻す」をキーワードに、「感染拡大防止」と「社会経済活動」の両立と、ポストコロナ時代に合わせた持続可能な都市を目指す必要があります。そのため、令和3年度は財政規律を堅持しながら、第3次行財政改革後期実施計画を推進するとともに、SDGsの中長期的な視点を活用し、持続可能な都市経営・行財政運営の実現を目指して予算編成を行いました。

① 「世界に輝く静岡」の実現に向け、第3次総合計画の充実

「世界に輝く静岡」の実現に向けて、「新たな日常」を踏まえ、本市の最重要課題である「5大構想」を実現するための取組や、地域に活力をもたらす「定住人口」と「交流人口」を拡大するための取組に予算の重点配分を行いました。

② 「新たな日常」に対応した社会の実現

ポストコロナ時代に向けて、「Life(いのち)を守り、Life(くらし)を取り戻す」をキーワードに、市民の安全・安心の確保、地域経済の活性化と賑わいの創出等に向けた取組と、国の骨太の方針2020を踏まえ、「新たな日常」構築の原動力となるICTなどを活用する取組に予算の重点配分を行いました。

③ 「第3次行財政改革後期実施計画」の確実な実施

選択と集中による事業の見直しを行い、自主財源の確保や民間資金の活用を図るため、第3次行財政改革推進大綱に基づく後期実施計画(令和元年～令和4年度)を確実に予算に反映させました。

④ アセットマネジメントアクションプラン(第1次)の着実な推進

総合計画と財政計画と連動した実効性のあるアセットマネジメントを着実に推進するため、「静岡市アセットマネジメントアクションプラン(第1次)」「(平成29年～令和4年度)に基づき、総資産量の適正化や施設の長寿命化などの取組を確実に予算に反映させました。

⑤ 国の交付金等や有利な市債の積極的な活用

国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜く取組や「新たな日常」の実現に向けた取組に対する国の補助金・交付金等を積極的に活用するとともに、公共施設等適正管理推進事業債など財政上有利な市債を積極的・効果的に活用しました。

⑥ 市債残高の適正管理

弾力的な財政運営を維持・継続するため、市債の発行をコントロールすること等により、市債残高を適正に管理しました。

2 予算案のポイント

(1) 会計別予算案の規模、概要

① 予算案の規模

★ 令和3年度当初予算の規模は、

一般会計 3,297億円

特別会計 2,475億1,830万円

企業会計 779億 60万円 総額6,551億1,890万円となっています。

★ 一般会計は、前年度比44億円、1.4%の増、

特別会計は、KEIRINグランプリ2021シリーズの開催などにより、競輪事業会計が約59億円の増となることに加え、介護保険サービス利用者の増加に伴う保険給付費の増加などにより、介護保険事業会計が約28億円の増となるため、全体として前年度比約70億円、2.9%の増となっています。

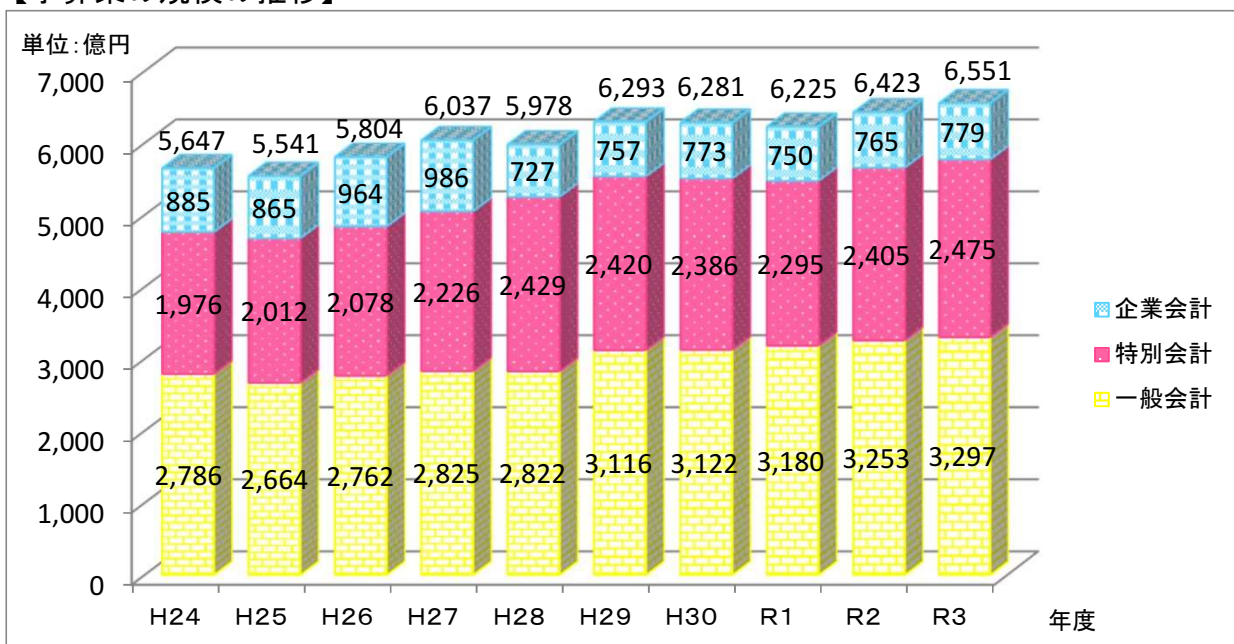
企業会計は、水道管の耐震化・老朽化対策のための布設替え工事等による水道整備費の増加などにより、水道事業会計が約18億円の増となるため、全体として前年度比約15億円、1.9%の増となっています。

【全会計の予算案の規模】

(単位:千円 %)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一般会計	329,700,000	325,300,000	4,400,000	1.4
特別会計	247,518,300	240,526,100	6,992,200	2.9
企業会計	77,900,600	76,447,200	1,453,400	1.9
計	655,118,900	642,273,300	12,845,600	2.0

【予算案の規模の推移】



② 15か月予算の編成

★ 令和3年度当初予算の一般会計は、「新たな日常への対応」、「社会基盤整備」などの取組について、国の「15か月予算」の考え方と連動して、令和2年度2月補正予算と一体で予算を編成しました。

その結果、「15か月予算」での一般会計の予算規模は、
3,362億4,423万円となっています。

【内訳】

令和3年度当初予算 3,297億円
令和2年度2月補正予算 65億4,423万円

(単位:千円)

事業の区分	令和3年度 当初予算	令和2年度 2月補正予算	15か月 計	主な事業
1 新たな日常への対応	3,782,528	3,811,425	7,593,953	
① 市民の安心・安全の確保	2,877,851	2,582,361	5,460,212	・PCRセンター運営事業(当初) ・スクール・サポート・スタッフ 配置事業(当初) ・新型コロナウイルス ワクチン接種事業(当初・2月) ・病院事業助成(2月) ほか
② 地域経済の活性化と 賑わいの創出、 分散化社会への対応	797,464	869,193	1,666,657	・特別利子補給事業(当初) ・しず子力空間活用社会実験事業(当初) ・エール静岡飲食業界支援金 支給事業(2月) ・地域消費促進事業費助成(2月) ・地域型宿泊誘客事業費助成(2月) ・賑わい創出イベント感染症 対策事業費助成(2月) ・MoveToしずおか「コ・クリエイション スペース」創出事業(2月) ほか
③ ICTなどを活用した 社会の効率化	107,213	359,871	467,084	・静岡型ICT教育推進事業(当初) ・ICT教育環境整備事業(2月) ・同報無線デジタル化整備事業(2月) ほか
2 社会基盤整備 (普通建設事業)	38,044,736	2,732,800	40,777,536	・道路改良事業 ほか

特に令和2年度2月補正予算は、国の「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(3次補正)に呼応して、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しました。

③ 会計別予算案の概要

一般会計

3,297億円（前年度3,253億円）

【一般会計予算案の規模】

（単位：千円 %）

科 目		令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
歳 出	人 件 費	78,254,316	78,774,407	△ 520,091	△ 0.7
	扶 助 費	75,059,206	73,788,435	1,270,771	1.7
	公 債 費	37,364,000	37,227,000	137,000	0.4
	投 資 的 経 費	41,808,747	43,253,894	△ 1,445,147	△ 3.3
	物 件 費	39,403,100	37,262,792	2,140,308	5.7
	補 助 費 等	21,109,594	19,483,252	1,626,342	8.3
	そ の 他	36,701,037	35,510,220	1,190,817	3.4
計		329,700,000	325,300,000	4,400,000	1.4
歳 入	市 税	132,483,000	140,500,000	△ 8,017,000	△ 5.7
	地方譲与税・ 県税交付金	27,874,000	27,848,000	26,000	0.1
	地方特例交付金	2,085,000	900,000	1,185,000	131.7
	地方交付税	17,560,000	16,815,000	745,000	4.4
	国庫支出金	59,376,673	57,232,530	2,144,143	3.7
	県支出金	18,014,124	17,304,497	709,627	4.1
	市 債	45,525,000	38,618,700	6,906,300	17.9
	そ の 他	26,782,203	26,081,273	700,930	2.7
計		329,700,000	325,300,000	4,400,000	1.4

【一般会計予算案の概要】

今回の予算は、「世界に輝く静岡」の実現に向け、第3次総合計画の充実を図るため、「新たな日常」を踏まえ、「5大構想」の実現や人口活力の維持対策に取り組むほか、防災・減災、国土強靱化を推進する取組を反映させました。

一般会計の予算規模は、3,297億円で、前年度に比べ44億円、1.4%の増加となり、過去最大の予算規模となりました。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、ワクチン接種事業や感染症対策の増加などにより、物件費が約21.4億円、5.7%増加したことや、特別利子補給事業の増加などにより、補助費等が約16.3億円、8.3%増加したこと、私立こども園・保育所等給付費や自立支援給付費の増加などにより、扶助費が約12.7億円、1.7%増加したことによるものです。

歳入は、市民税や固定資産税の減少などにより、市税が約80.2億円、5.7%の減少を見込んでいるものの、臨時財政対策債等の増加などにより市債が約69.1億円、17.9%増加したことや、新型コロナウイルスワクチン接種事業や感染症対策の増加などにより、国庫支出金が約21.4億円、3.7%増加したことなどによるものです。

特別会計

【特別会計予算案の規模】

(単位:千円 %)

No.	会 計 名	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
1	電気事業経営 記念基金会計	631,000	631,000	0	0.0
2	土地区画整理 清算金会計	4,300	4,500	△ 200	△ 4.4
3	母子・父子・寡婦福祉 資金貸付金会計	369,500	395,000	△ 25,500	△ 6.5
4	公債管理事業会計	60,868,000	60,881,000	△ 13,000	△ 0.0
5	競輪事業会計	32,340,000	26,453,000	5,887,000	22.3
6	国民健康保険計	69,245,000	70,849,600	△ 1,604,600	△ 2.3
7	農業集落排水計	316,900	349,300	△ 32,400	△ 9.3
8	駐車会場計	188,300	199,700	△ 11,400	△ 5.7
9	介護保険会計	71,984,000	69,188,000	2,796,000	4.0
10	介護保険サービス計	60,100	60,100	0	0.0
11	中央卸売市場計	652,400	664,200	△ 11,800	△ 1.8
12	後期高齢者医療計	9,874,900	9,823,700	51,200	0.5
13	静岡市立静岡病院 事業債管理事業会計	983,900	1,027,000	△ 43,100	△ 4.2
	計	247,518,300	240,526,100	6,992,200	2.9

【特別会計予算案の概要】

- 1 電気事業経営記念基金会計 631,000千円（前年度631,000千円）

一般会計への繰出金等が前年度と同額であるため、前年度と同額となっています。

- 2 土地区画整理清算金会計 4,300千円（前年度4,500千円）

東静岡駅周辺土地区画整理清算金収入の減少に伴う一般会計繰出金の減少により、前年度に比べ200千円の減となっています。

3 母子・父子・寡婦福祉資金

貸付金会計

369,500千円（前年度395,000千円）

貸付金制度利用者の減少に伴う貸付金の減少などにより、前年度に比べ25,500千円の減となっています。

4 公債管理事業会計

60,868,000千円（前年度60,881,000千円）

銀行等引受債の公債元金及び借換えに伴う利子の減少などにより、前年度に比べ13,000千円の減となっています。

5 競輪事業会計

32,340,000千円（前年度26,453,000千円）

KEIRINグランプリ2021シリーズの開催による開催費の増加などにより、前年度に比べ5,887,000千円の増となっています。

6 国民健康保険事業会計

69,245,000千円（前年度70,849,600千円）

被保険者数の減に伴う保険給付費の減少などにより、前年度に比べ1,604,600千円の減となっています。

7 農業集落排水事業会計

316,900千円（前年度349,300千円）

葛沢処理施設における機能強化工事の完了に伴う施設費の減少などにより、前年度に比べ32,400千円の減となっています。

8 駐車場事業会計

188,300千円（前年度199,700千円）

元金償還金の減少に伴う公債費の減少により、前年度に比べ11,400千円の減となっています。

9 介護保険事業会計

71,984,000千円（前年度69,188,000千円）

高齢化等による介護サービス利用者の増加に伴う保険給付費の増加により、前年度に比べ2,796,000千円の増となっています。

10 介護保険サービス会計

60,100千円（前年度60,100千円）

井川・大川・梅ヶ島地区における介護サービス利用者はほぼ横ばいのため、前年度と同額となっています。

11 中央卸売市場事業会計 652,400千円（前年度664,200千円）

市場施設の修繕事業の減に伴う施設整備事業の減少などにより、前年度に比べ11,800千円の減となっています。

12 後期高齢者医療事業会計 9,874,900千円（前年度9,823,700千円）

後期高齢者人口の増加等による後期高齢者医療広域連合への納付金の増加により、前年度に比べ51,200千円の増となっています。

13 静岡市立静岡病院事業債

管理事業会計 983,900千円（前年度1,027,000千円）

元利償還金の減に伴う公債費の減少により、前年度に比べ43,100千円の減となっています。

企業会計

【企業会計予算案の規模】

(単位:千円 %)

No.	会計名	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
1	簡易水道事業会計	193,600	205,200	△ 11,600	△ 5.7
2	病院事業会計	14,796,000	14,821,000	△ 25,000	△ 0.2
3	水道事業会計	20,444,000	18,598,000	1,846,000	9.9
4	下水道事業会計	42,467,000	42,823,000	△ 356,000	△ 0.8
	計	77,900,600	76,447,200	1,453,400	1.9

【企業会計予算案の概要】

1 簡易水道事業会計 193,600千円(前年度205,200千円)

収益的収支では、旧配水池解体撤去工事費の減少などにより、16,000千円減の140,400千円となっています。

資本的収支では、元金償還金の増加などにより、4,400千円増の53,200千円となっています。

このため、会計全体では11,600千円減の193,600千円となっています。

2 病院事業会計 14,796,000千円(前年度14,821,000千円)

収益的収支では、新規リース資産の取得による控除対象外消費税の増加などにより、23,000千円増の13,399,000千円となっています。

また、資本的収支では、元金償還金の減少などにより、48,000千円減の1,397,000千円となっています。

このため、会計全体では25,000千円減の14,796,000千円となっています。

3 水道事業会計 20,444,000千円(前年度18,598,000千円)

収益的収支では、資産価値の実態を財務諸表等に適切に反映させるための水道管布設替え予算の組替等により774,000千円減の9,780,000千円となっています。

また、資本的収支では、管の耐震化・老朽化対策のための布設替え工事等による水道整備費の増加などにより、2,620,000千円増の10,664,000千円となっています。

このため、会計全体では1,846,000千円増の20,444,000千円となっています。

4 下水道事業会計 42,467,000千円(前年度42,823,000千円)

収益的収支では、管渠を適切に維持するための調査業務等の増加により、257,000千円増の21,433,000千円となっています。

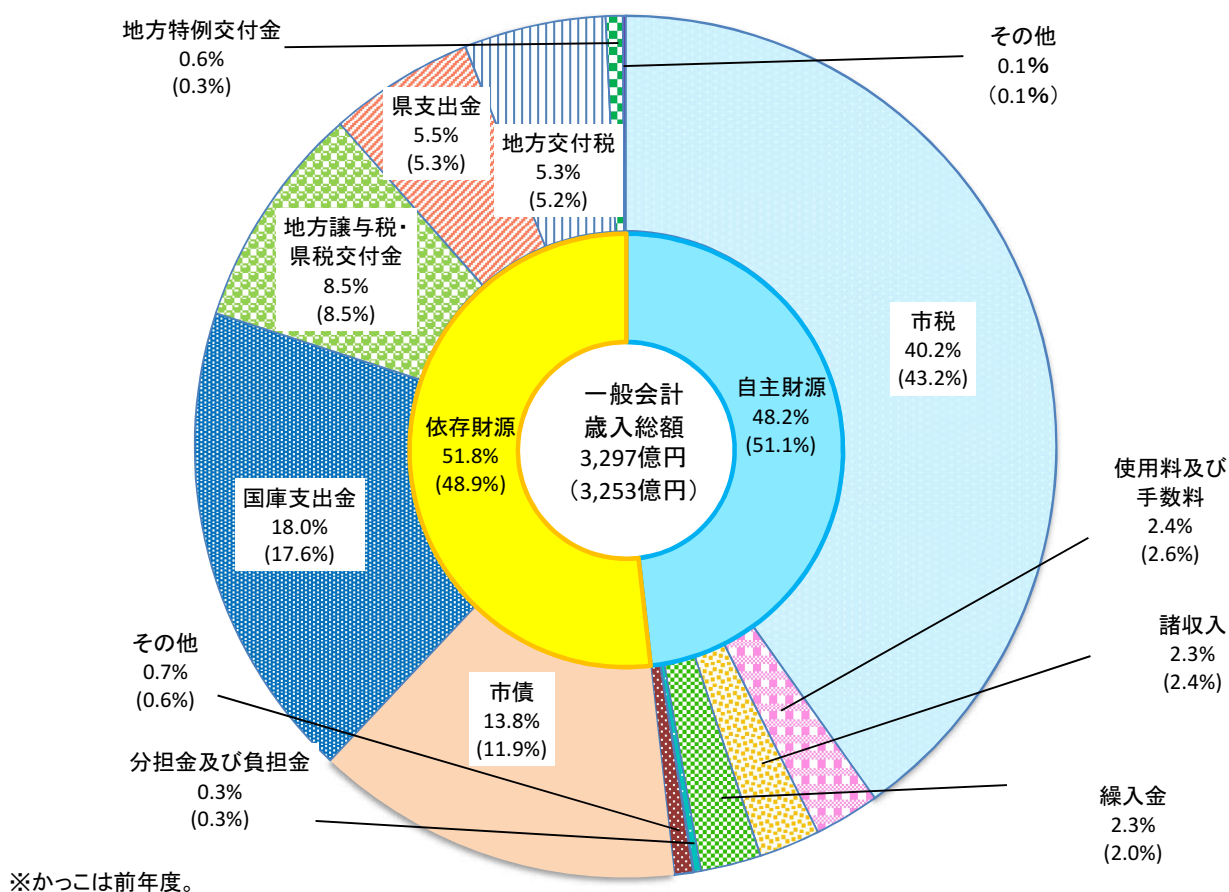
また、資本的収支では、地震対策や浸水対策の進捗による建設改良費の減少などにより、613,000千円減の21,034,000千円となっています。

このため、会計全体では356,000千円減の42,467,000千円となっています。

(2) 一般会計歳入の状況

① 歳入の状況

科 目	令和3年度当初予算		令和2年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	132,483,000	40.2	140,500,000	43.2	△ 8,017,000	△ 5.7
地方譲与税・ 県税交付金	27,874,000	8.5	27,848,000	8.5	26,000	0.1
地方特例 交 付 金	2,085,000	0.6	900,000	0.3	1,185,000	131.7
地方交付税	17,560,000	5.3	16,815,000	5.2	745,000	4.4
分担金及び 負 担 金	931,056	0.3	958,127	0.3	△ 27,071	△ 2.8
使用料及び 手 数 料	8,063,017	2.4	8,407,236	2.6	△ 344,219	△ 4.1
国庫支出金	59,376,673	18.0	57,232,530	17.6	2,144,143	3.7
県 支 出 金	18,014,124	5.5	17,304,497	5.3	709,627	4.1
繰 入 金	7,466,788	2.3	6,405,191	2.0	1,061,597	16.6
諸 収 入	7,582,708	2.3	7,802,388	2.4	△ 219,680	△ 2.8
市 債	45,525,000	13.8	38,618,700	11.9	6,906,300	17.9
そ の 他	2,738,634	0.8	2,508,331	0.7	230,303	9.2
計	329,700,000	100.0	325,300,000	100.0	4,400,000	1.4



② 市税

◎ 市税は、約1,325億円（対前年度比 △80.2億円 △5.7%）

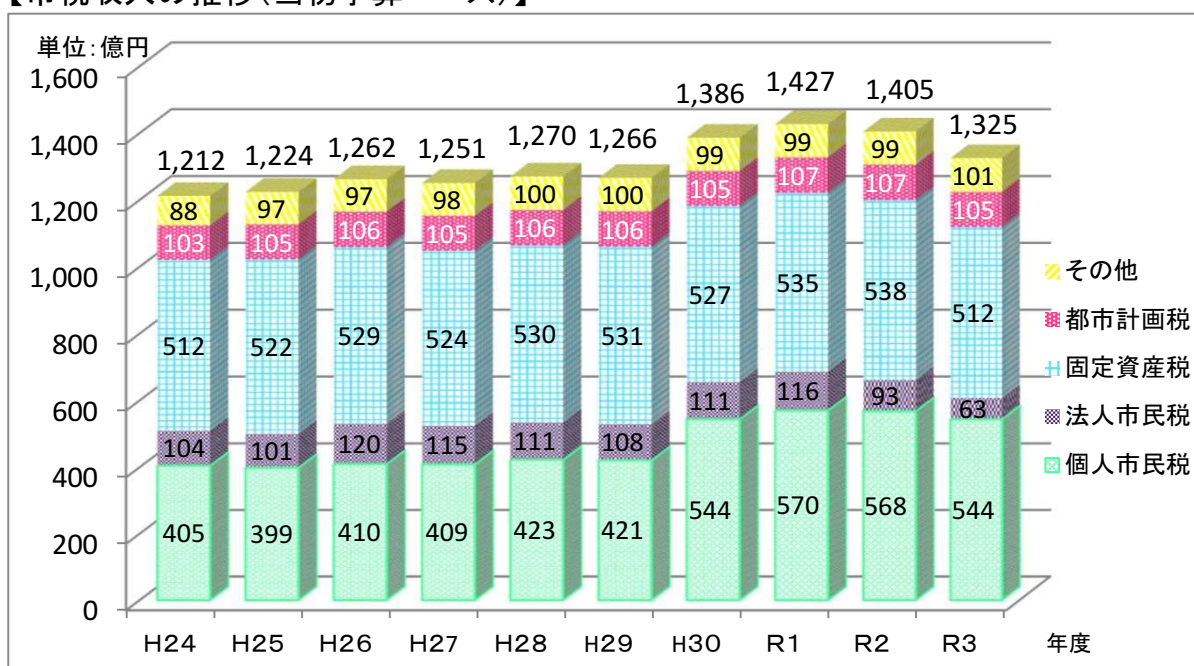
個人市民税は、納税義務者数及び一人当たりの所得額が減少することで、前年度に比べ約24.2億円の減少を見込んでいます。法人市民税は、景気後退の影響に伴う法人収益の減少などにより、前年度に比べ約29.6億円の減少を見込んでいます。固定資産税は、評価替えや税負担を軽減する税制改正の影響などにより、前年度に比べ約26.3億円の減少を見込んでおり、市税全体としては、前年度に比べ約80.2億円減の約1,325億円を見込んでいます。

【主な税目】

（単位：千円 %）

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
市民税	60,671,000	66,054,000	△ 5,383,000	△ 8.1
個人市民税	54,372,000	56,795,000	△ 2,423,000	△ 4.3
法人市民税	6,299,000	9,259,000	△ 2,960,000	△ 32.0
固定資産税	51,209,000	53,835,000	△ 2,626,000	△ 4.9
市たばこ税	4,157,000	4,119,000	38,000	0.9
事業所税	4,189,000	4,097,000	92,000	2.2
都市計画税	10,503,000	10,696,000	△ 193,000	△ 1.8
その他市税	1,754,000	1,699,000	55,000	3.2
計	132,483,000	140,500,000	△ 8,017,000	△ 5.7

【市税収入の推移(当初予算ベース)】



③ 地方譲与税・県税交付金

◎ 地方譲与税・県税交付金は、約279億円（対前年度比 +0.3億円 +0.1%）

地方譲与税・県税交付金は、令和2年度以降の個人消費の減少などにより、地方消費
税交付金が前年度に比べ約4.3億円減少するものの、交付割合の引上げに伴う法人
事業税交付金が前年度に比べ3.1億円増加することに加え、株式譲渡益の増加に伴う
株式等譲渡所得割交付金が約2.7億円増加することなどにより、全体として、前年度
に比べ約0.3億円増の約279億円を見込んでいます。

【地方譲与税・県税交付金】

(単位:千円 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
地 方 譲 与 税	2,245,000	2,321,000	△ 76,000	△ 3.3
地方揮発油譲与税 (地方道路譲与税含)	829,000	864,000	△ 35,000	△ 4.1
自 動 車 重 量 譲 与 税	1,044,000	1,059,000	△ 15,000	△ 1.4
森 林 環 境 譲 与 税	213,000	213,000	0	0.0
特 別 と ん 税 譲 与 税	125,000	138,000	△ 13,000	△ 9.4
石 油 ガ ス 税 譲 与 税	34,000	47,000	△ 13,000	△ 27.7
利 子 割 交 付 金	103,000	102,000	1,000	1.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	608,000	334,000	274,000	82.0
法 人 事 業 税 金 交 付 金	1,461,000	1,151,000	310,000	26.9
地 方 消 費 税 金 交 付 金	16,719,000	17,144,000	△ 425,000	△ 2.5
環 境 性 能 割 金 交 付 金	424,000	302,000	122,000	40.4
軽 油 引 取 税 金 交 付 金	5,691,000	5,856,000	△ 165,000	△ 2.8
そ の 他 他 県 税 交 付 金	623,000	638,000	△ 15,000	△ 2.4
計	27,874,000	27,848,000	26,000	0.1

《地方消費税交付金のうち、消費税率引上げに伴う「増収分」の用途》

地方消費税交付金約167.2億円のうち、消費税率の5%からの引上げに伴う増収分約87.3億円は、消費税法に定める社会保障4経費、その他社会保障施策(児童福祉費、介護保険費及び保健衛生費)に要する経費に充てています。

(注)「社会保障4経費」とは年金・医療・介護・少子化対策を指します。

《森林環境譲与税の用途》

森林環境譲与税約2.1億円は、間伐、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に要する経費に充てています。

④ 地方特例交付金

◎ 地方特例交付金は、約21億円 (対前年度比 11.9億円 131.7%)

新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境に直面している中小事業者等の固定資産税及び都市計画税を軽減する特例措置に伴う市税減収対策として創設される新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増加により、前年度に比べ約11.9億円増の21億円を見込んでいます。

【地方特例交付金】

(単位:千円 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
地方特例交付金	2,085,000	900,000	1,185,000	131.7
(主な内訳) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,185,000	—	1,185,000	皆増

⑤ 地方交付税

◎ 地方交付税は、約176億円（対前年度比 +7.5億円 +4.4%）

◎ 普通交付税の振替である臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、約386億円（対前年度比 +62億円 +19.2%）

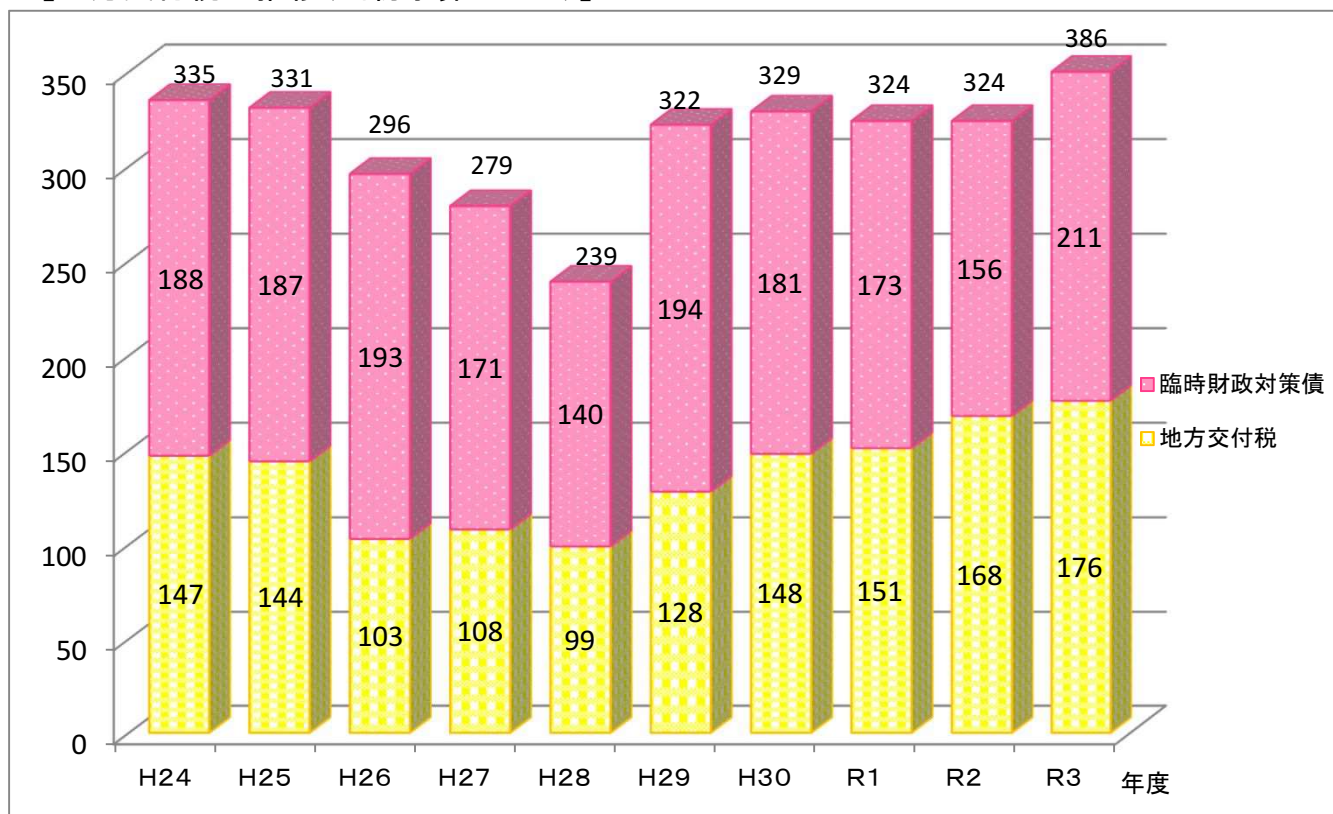
令和2年度の地方交付税等の決定額や令和3年度地方財政対策などから、地方交付税は前年度に比べ約7.5億円増の約176億円、普通交付税の振替である臨時財政対策債は前年度に比べ約54.9億円増の約211億円を見込んでいます。

【地方交付税】

（単位：千円 %）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
A 地方交付税	17,560,000	16,815,000	745,000	4.4
うち普通交付税	16,560,000	15,815,000	745,000	4.7
うち特別交付税	1,000,000	1,000,000	0	0.0
B 臨時財政対策債	21,068,000	15,579,000	5,489,000	35.2
A+B 実質的な交付税	38,628,000	32,394,000	6,234,000	19.2

【地方交付税の推移(当初予算ベース)】



億円単位未満で端数調整をしているため、合計と各区分の計が一致しない場合があります。

⑥ 国・県支出金

◎ 国庫支出金は、約594億円（対前年度比 +21.4億円 +3.7%）

沼上清掃工場基幹改修事業の進捗に伴う二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金等が減少したものの、ワクチン接種事業の実施に伴う新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金や、私立こども園・保育所等の施設数の増や公定価格の改定による増などに伴う私立こども園・保育所等給付費負担金や、歴史文化施設建設事業の増に伴う社会資本整備総合交付金の増加などにより、前年度に比べ約21.4億円増の約594億円を見込んでいます。

【国庫支出金】

（単位：千円 %）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
国庫支出金の計	59,376,673	57,232,530	2,144,143	3.7
（主な内訳）				
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	2,387,000	—	2,387,000	皆増
私立こども園・保育所等給付費負担金	7,523,744	6,687,893	835,851	12.5
社会資本整備総合交付金	1,831,786	1,340,299	491,487	36.7
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	346,900	1,034,400	△ 687,500	△ 66.5
保育所等整備費交付金	267,072	846,590	△ 579,518	△ 68.5
児童手当負担金	6,566,966	6,881,543	△ 314,577	△ 4.6
子育てのための施設等利用給付費負担金	519,202	698,415	△ 179,213	△ 25.7

◎ 県支出金は、約180億円（対前年度比 +7.1億円 +4.1%）

選挙の実施に伴う衆議院議員総選挙最高裁判官国民審査費委託金及び県知事選挙委託金の増加や、私立こども園・保育所等の施設数の増や公定価格の改定による増などに伴う私立こども園・保育所等給付費負担金の増加などにより、前年度に比べ約7.1億円増の約180億円を見込んでいます。

【県支出金】

（単位：千円 %）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
県支出金の計	18,014,124	17,304,497	709,627	4.1
（主な内訳）				
私立こども園・保育所等給付費負担金	3,248,520	2,969,956	278,564	9.4
衆議院議員総選挙最高裁判官国民審査費委託金	263,000	—	263,000	皆増
県知事等選挙費委託金	254,000	—	254,000	皆増
認定こども園施設整備交付金	—	417,601	△ 417,601	皆減

⑦ 市債

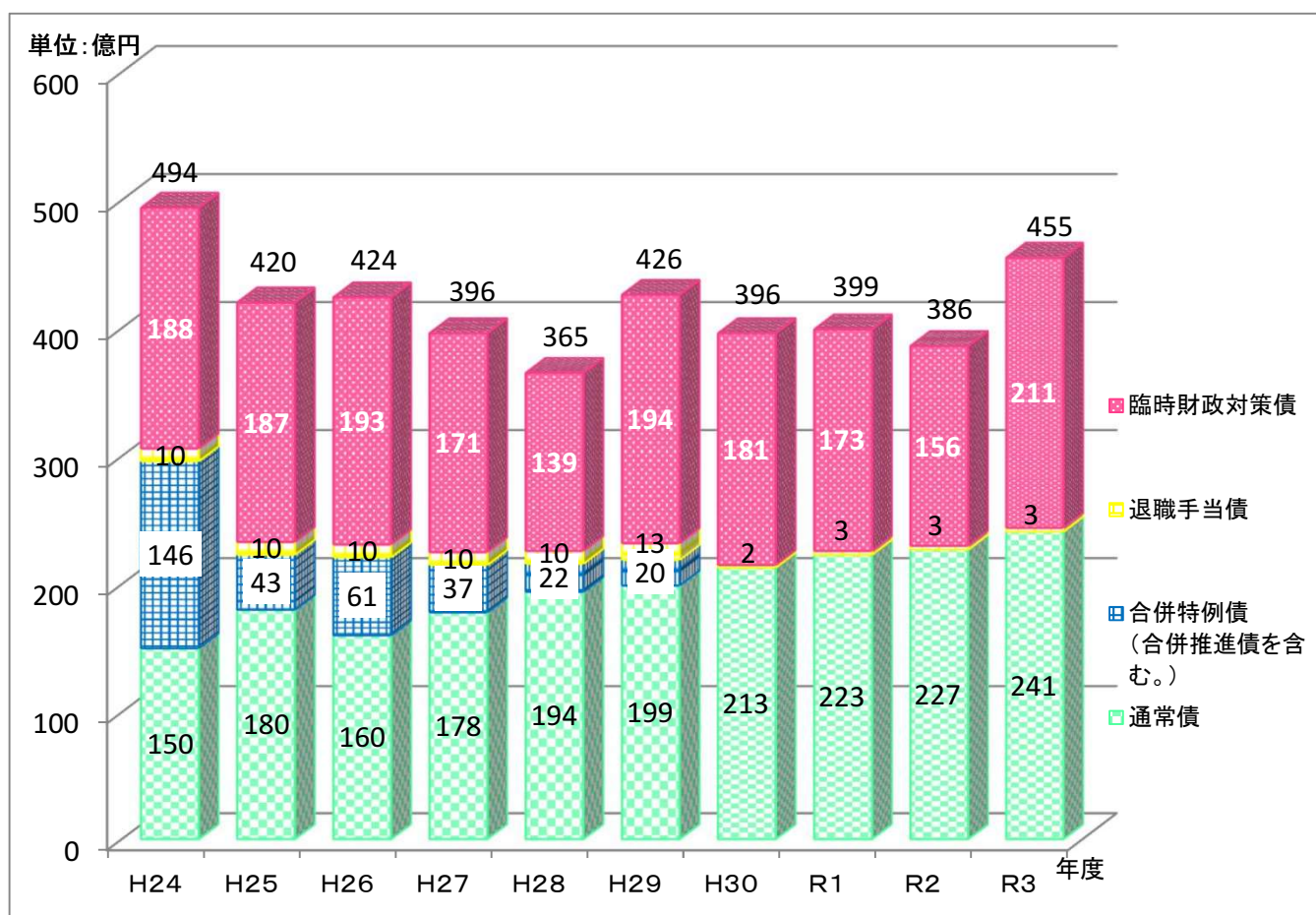
◎ 市債は、約455億円（対前年度比 +69.1億円 +17.9%）

生涯学習施設建設事業やこども園・保育所等施設整備事業が進んだことなどにより、総務債及び民生債で約10.7億円減少するものの、歴史文化施設建設事業の進捗などにより、教育債で約26.9億円増加したことなどから、通常債は約14.4億円増加しました。

また、退職手当債は前年度からほぼ横ばいの約3.0億円であったものの、臨時財政対策債が約54.9億円増加したことにより、全体として約69.1億円の増となりました。

この結果、市債依存度は13.8%となり、前年度に比べ1.9%の増となっています。

【市債発行額の推移(当初予算ベース)】



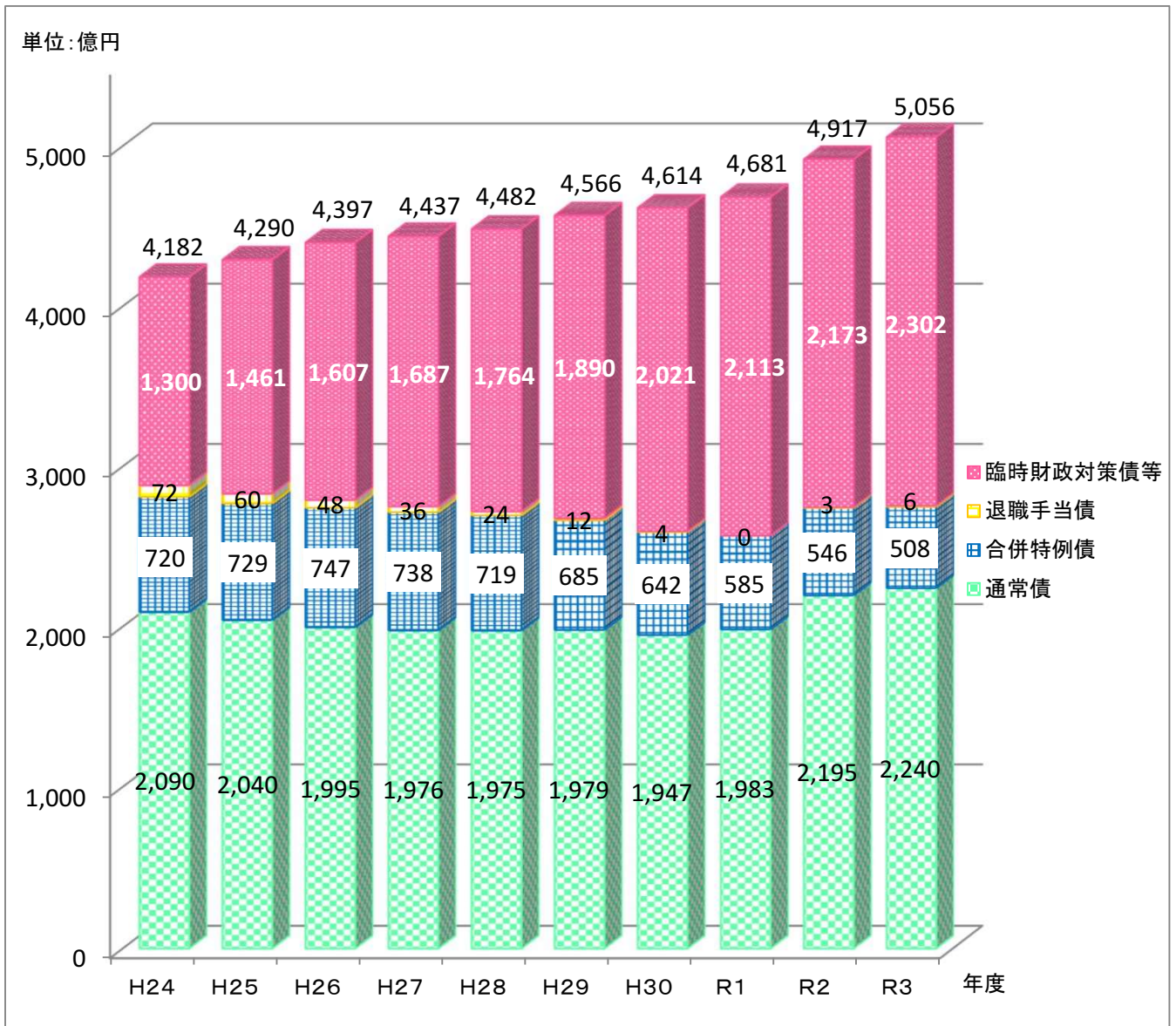
※本市の場合、合併特例債は平成27年度まで、合併推進債は平成29年度までの適用となります。

◎ 市債残高は約5,056億円(令和3年度末見込み)

通常債と合併特例債を合わせた建設事業債の残高は前年度とほぼ同額の2,748億円となるものの、普通交付税の振替である臨時財政対策債等が約129億円の増となるため、市債残高の総額は約5,056億円で、約139億円の増となる見込みです。

なお、市民一人あたりの市債残高は約725千円(臨財債等除きで約393千円)となり、前年度に比べ約22千円の増となっています。

【市債残高の推移】



※令和元年度までは決算数値、令和2年度は2月補正後、令和3年度は当初予算編成時の残高見込みとなります。

※臨時財政対策債等は、臨時財政対策債・減税補てん債、減収補填債及び猶予特例債の合計です。

※満期一括償還方式で発行した市債償還のための基金積立金(令和3年度末残高413.3億円)は、実際には償還していないため市債の年度末残高に含みます。

※市民一人あたりの市債残高の算出にあたっては令和3年1月1日時点の住民基本台帳人口を使用しています。

⑧ その他収入

◎ 使用料及び手数料は、約81億円（対前年度比 △3.4億円 △4.1%）

市立こども園の民営化や利用者数の減に伴う市立こども園等使用料の減少や、静岡市心身障害児福祉センター「いこいの家」が利用料金制に移行することに伴う障害福祉施設使用料の減少などにより、前年度に比べ約3.4億円減の約81億円を見込んでいます。

【使用料及び手数料】

(単位:千円 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料 の 計	8,063,017	8,407,236	△ 344,219	△ 4.1
(主な内訳)				
市立こども園等使用料	3,179,983	3,391,451	△ 211,468	△ 6.2
障害者福祉施設使用料	130	100,521	△ 100,391	△ 99.9

◎ 財産収入は、約5億円（対前年度比 +1.7億円 +45.4%）

渋川東公園用地の財産処分収入の増加などにより、前年度に比べ約1.7億円増の約5億円を見込んでいます。

【財産収入】

(単位:千円 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
財 産 収 入 の 計	540,214	371,481	168,733	45.4
(主な内訳)				
渋川東公園用地 財産処分収入	115,000	—	115,000	皆増

◎ 繰入金は、約75億円（対前年度比 +10.6億円 +16.6%）

財政調整基金繰入金の増加に加え、新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金繰入金の増加などにより、前年度に比べ約10.6億円増の約75億円を見込んでいます。

【繰入金】

（単位：千円 %）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
繰 入 金 の 計	7,466,788	6,405,191	1,061,597	16.6
（主な内訳）				
財政調整基金繰入金	4,500,000	3,500,000	1,000,000	28.6
新型コロナウイルス感染症 経済変動対策資金 特別利子助成基金繰入金	666,171	—	666,171	皆増
市債管理基金繰入金	500,000	—	500,000	皆増
新型コロナウイルス感染症 関連施策基金繰入金	54,000	—	54,000	皆増
一般廃棄物処理施設 整備基金繰入金	500,000	450,000	50,000	11.1
電気事業経営記念 基金会計繰入金	400,000	400,000	0	0.0
森林環境基金繰入金	218,045	231,896	△ 13,851	△ 6.0
健康福祉基金繰入金	400,000	1,000,000	△ 600,000	△ 60.0
職員退職手当 基金繰入金	—	621,000	△ 621,000	皆減

《主な基金の用途状況》

一般廃棄物処理施設整備基金繰入金は沼上清掃工場基幹改修事業などの財源として5.0億円、健康福祉基金繰入金は重度障害者医療費助成などの財源として4.0億円を活用しています。

（単位：千円）

区 分	令和3年度 繰入金の額	主 な 充 当 事 業
（主な内訳）		
新型コロナウイルス感染症 経済変動対策資金 特別利子助成基金繰入金	666,171	新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給事業666,171千円
一般廃棄物処理施設 整備基金繰入金	500,000	清掃工場基幹改修事業130,000千円 清掃工場施設整備事業370,000千円
健康福祉基金 繰入金	400,000	重度障害者医療費助成200,000千円 がん検診費100,000千円 など
電気事業経営記念基金 基金会計繰入金	400,000	道路施設維持管理事業400,000千円
森林環境基金 繰入金	218,045	林道整備事業116,613千円 静岡地域材活用促進事業費助成70,000千円 など
新型コロナウイルス感染症 関連施策基金繰入金	54,000	乳児受入体制確保支援事業27,000千円 ICT教育環境整備事業27,000千円

◎ 諸収入は、約76億円（対前年度比 △2.2億円 △2.8%）

消防総合情報システム及び消防救急デジタル無線の一部更新が完了したことによる静岡地域消防救急広域化運営費受託事業収入の減少などにより、前年度に比べ約2.2億円減の約76億円を見込んでいます。

【諸収入】

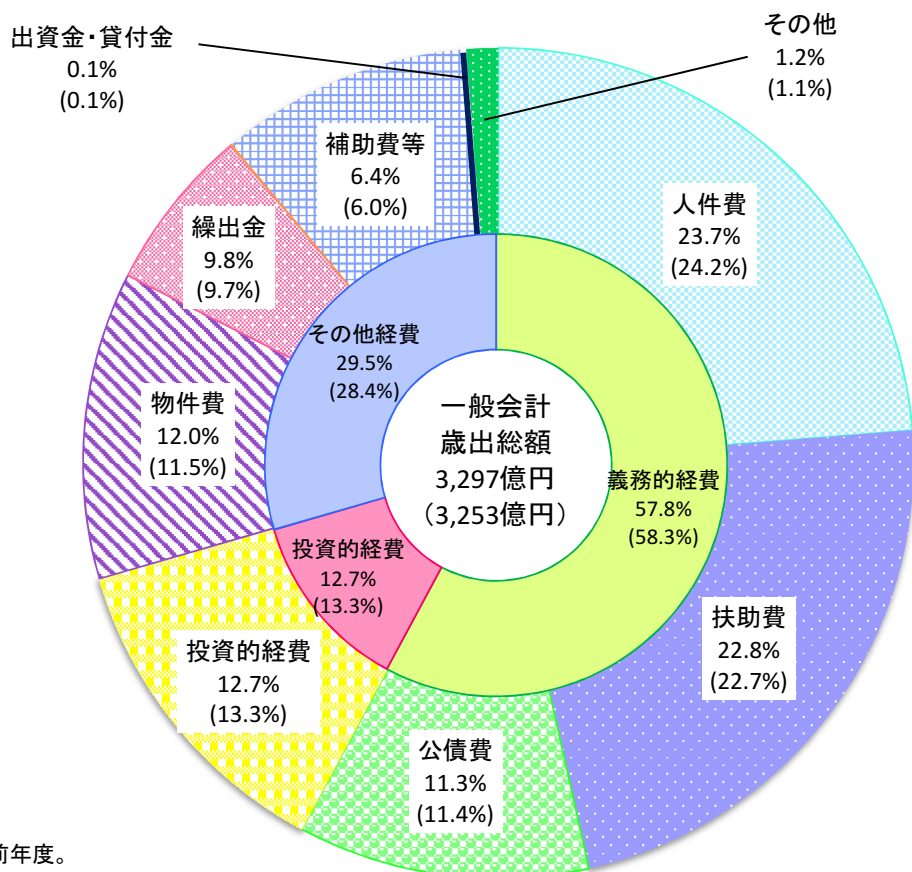
（単位：千円 %）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
諸 収 入 の 計	7,582,708	7,802,388	△ 219,680	△ 2.8
(主な内訳)				
競 輪 事 業 収 入	400,000	300,000	100,000	33.3
宝 く じ 収 入	1,600,000	1,600,000	0	0.0
静岡地域消防救急広域化 運営費受託事業収入	2,190,273	2,522,708	△ 332,435	△ 13.2

(3) 一般会計歳出の状況(性質別)

① 性質別歳出の状況

科 目	令和3年度当初予算		令和2年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
人 件 費	78,254,316	23.7	78,774,407	24.2	△ 520,091	△ 0.7
扶 助 費	75,059,206	22.8	73,788,435	22.7	1,270,771	1.7
公 債 費	37,364,000	11.3	37,227,000	11.4	137,000	0.4
義務的経費計	190,677,522	57.8	189,789,842	58.3	887,680	0.5
投資的経費	41,808,747	12.7	43,253,894	13.3	△ 1,445,147	△ 3.3
物 件 費	39,403,100	12.0	37,262,792	11.5	2,140,308	5.7
繰 出 金	32,453,124	9.8	31,469,232	9.7	983,892	3.1
補 助 費 等	21,109,594	6.4	19,483,252	6.0	1,626,342	8.3
出 資 金 ・ 貸 付 金	182,955	0.1	234,602	0.1	△ 51,647	△ 22.0
そ の 他	4,064,958	1.2	3,806,386	1.1	258,572	6.8
計	329,700,000	100.0	325,300,000	100.0	4,400,000	1.4



※かっちは前年度。

② 義務的経費

◎ 義務的経費は、約1,907億円（対前年度比 +8.9億円 +0.5%）

人件費は、定年退職者の増に伴う退職手当が増加するものの、共済組合負担金の減に伴う共済費の減少や、国勢調査の終了に伴う統計調査員等の報酬の減少などにより、前年度に比べ約5.2億円減少しました。扶助費は、私立こども園・保育所等の施設数の増や公定価格の改定などに伴う私立こども園・保育所等給付費の増加や、障害福祉サービス事業所等の利用者の増に伴う自立支援給付費の増加などにより、前年度に比べ約12.7億円増加しました。公債費は、猶予特例債の元金償還金の増加などにより、前年度に比べ約1.4億円増加しました。この結果、義務的経費全体では約8.9億円の増となっています。

義務的経費の割合 57.8%（対前年度比 △0.5%）

【義務的経費】

（単位：千円 %）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	78,254,316	78,774,407	△ 520,091	△ 0.7
扶 助 費	75,059,206	73,788,435	1,270,771	1.7
公 債 費	37,364,000	37,227,000	137,000	0.4
合 計	190,677,522	189,789,842	887,680	0.5

【人件費の主な内訳】

（単位：千円 %）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
一 般 職 員	50,978,187	51,112,752	△ 134,565	△ 0.3
共 済 費	11,961,762	12,617,440	△ 655,678	△ 5.2
退 職 手 当	6,955,381	6,237,144	718,237	11.5
会計年度任用職員 （給料・報酬・手当等）	7,229,418	7,395,874	△ 166,456	△ 2.3
統 計 調 査 員	30,460	276,672	△ 246,212	△ 89.0

【扶助費の主な内訳】

（単位：千円 %）

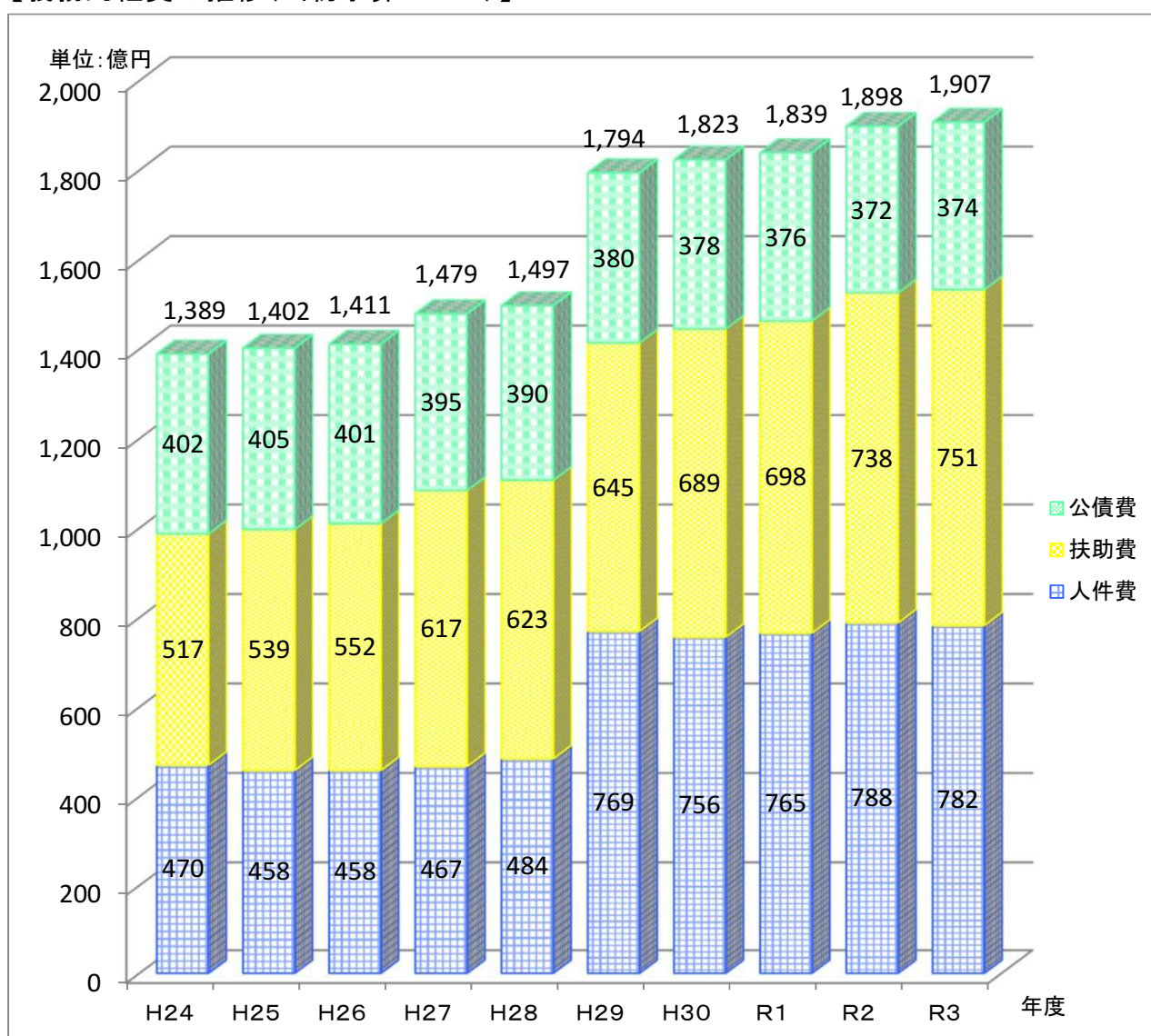
事 業 名	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
私立こども園・保育所 等 給 付 費	16,066,529	14,524,231	1,542,298	10.6
自立支援給付費	12,005,699	11,121,999	883,700	7.9
生活保護扶助費	15,517,000	15,502,812	14,188	0.1
児 童 手 当	9,466,748	9,906,440	△ 439,692	△ 4.4
子 ども 医 療 費 助 成 費	2,295,252	2,594,100	△ 298,848	△ 11.5
市立こども園等 給 付 費	2,861,079	3,075,966	△ 214,887	△ 7.0

【公債費の主な内訳】

(単位:千円 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
公 債 元 金	35,315,721	34,789,396	526,325	1.5
公 債 利 子	2,039,279	2,428,604	△ 389,325	△ 16.0

【義務的経費の推移(当初予算ベース)】



③ 投資的経費

◎ 投資的経費は、約418億円（対前年度比 △14.5億円 △3.3%）

普通建設事業費は、歴史文化施設建設事業が増加するものの、沼上清掃工場基幹改修事業の進捗による減少や、私立こども園・保育所等の整備数の減による私立こども園・保育所等施設整備費の減少などにより、前年度に比べ約14.5億円の減となっています。

【投資的経費】

（単位：千円 %）

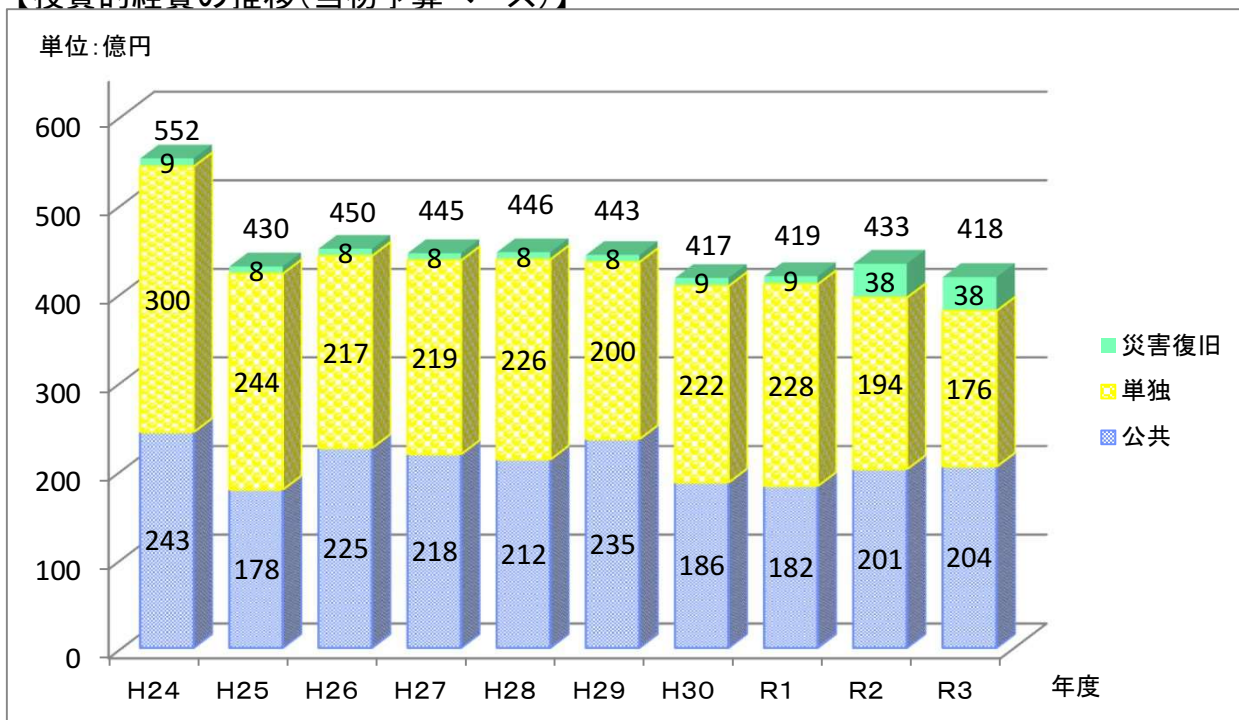
区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
普通建設	38,044,736	39,466,037	△ 1,421,301	△ 3.6
うち公共	20,447,590	20,096,781	350,809	1.7
うち単独	17,597,146	19,369,256	△ 1,772,110	△ 9.1
災害復旧	3,764,011	3,787,857	△ 23,846	△ 0.6
合計	41,808,747	43,253,894	△ 1,445,147	△ 3.3

【普通建設事業費の主な内訳】

（単位：千円 %）

事業名	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歴史文化施設建設事業	4,261,643	597,198	3,664,445	613.6
沼上清掃工場基幹改修事業	1,094,450	2,759,250	△ 1,664,800	△ 60.3
私立こども園・保育所等施設整備費補助金	202,236	883,117	△ 680,881	△ 77.1
校舎等補修費	374,561	818,757	△ 444,196	△ 54.3
市立こども園移管に伴う施設整備費補助金	—	357,984	△ 357,984	皆減
折戸生涯学習交流館耐震補強事業	—	255,000	△ 255,000	皆減
飯田生涯学習交流館建設事業	13,803	245,100	△ 231,297	△ 94.4
図書館整備事業	228,440	454,300	△ 225,860	△ 49.7
児童クラブ室整備事業	8,846	209,430	△ 200,584	△ 95.8
街区公園整備事業	137,100	313,500	△ 176,400	△ 56.3

【投資的経費の推移(当初予算ベース)】



《令和2年度2月補正予算における国の経済対策等の活用》

国の経済対策等を活用して、令和3年度予定の普通建設事業の前倒しなどを行い、令和2年度2月補正予算に計上しました。令和2年度2月補正予算の普通建設事業は、道路改良事業等の道路関係事業では、前年度に比べて、約10億円の増となったものの、小中学校通信ネットワーク整備事業の完了に伴い、令和元年度2月補正予算の普通建設事業と比べて、約49.0億円の減となりました。

(単位: 千円)

事業名	令和2年度 2月補正	令和元年度 2月補正	増減額	増減率
2月補正の計	2,732,800	7,637,448	△ 4,904,648	△ 64.2
(主な内訳)				
道路関係事業 (道路改良事業等)	2,493,400	1,497,298	996,102	66.5
小中学校通信ネットワーク 整備事業	—	2,373,600	△ 2,373,600	皆減
小中学校校舎 エアコン設置事業	—	2,223,800	△ 2,223,800	皆減

令和2年度2月補正予算と令和3年度当初予算の普通建設事業費を合計した額(15か月計)は、前年度(15か月計)に比べ約63.3億円の減となっています。

(単位: 千円)

15か月計		15か月計		増減額
令和2年度2月補正	令和3年度	令和元年度2月補正	令和2年度	
2,732,800	38,044,736	7,637,448	39,466,037	△ 6,325,949
40,777,536		47,103,485		

④ その他経費

◎ 物件費は、約394億円（対前年度比 +21.4億円 +5.7%）

新型コロナウイルスワクチン接種事業の開始や、PCRセンターの運営事業などの感染症対策事業などが増加することにより、前年度と比べ約21.4億円の増となっています。

【物件費】

（単位：千円 %）

事業名	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
物件費の計	39,403,100	37,262,792	2,140,308	5.7
（主な内訳） 新型コロナウイルス ワクチン接種事業	2,211,305	—	2,211,305	皆増
感染症対策事業	291,838	2,194	289,644	13,201.6
投開票事務	327,878	43,419	284,459	655.1
消防広域管理 運営経費	829,085	1,533,456	△ 704,371	△ 45.9

◎ 補助費等は、約211億円（対前年度比 +16.3億円 +8.3%）

新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給事業の開始や、特定検診の対象者数の増に伴う後期高齢者医療関係経費の増加などにより、前年度に比べ約16.3億円の増となっています。

【補助費等】

（単位：千円 %）

事業名	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
補助費等の計	21,109,594	19,483,252	1,626,342	8.3
（主な内訳） 新型コロナウイルス感染症 対策特別利子補給事業	662,482	—	662,482	皆増
後期高齢者医療関係経費	6,989,014	6,775,115	213,899	3.2
予備費	400,000	200,000	200,000	100.0
県道路整備事業債 償還金負担金	625,016	489,987	135,029	27.6

◎ 繰出金は、約325億円（対前年度比 +9.8億円 +3.1%）

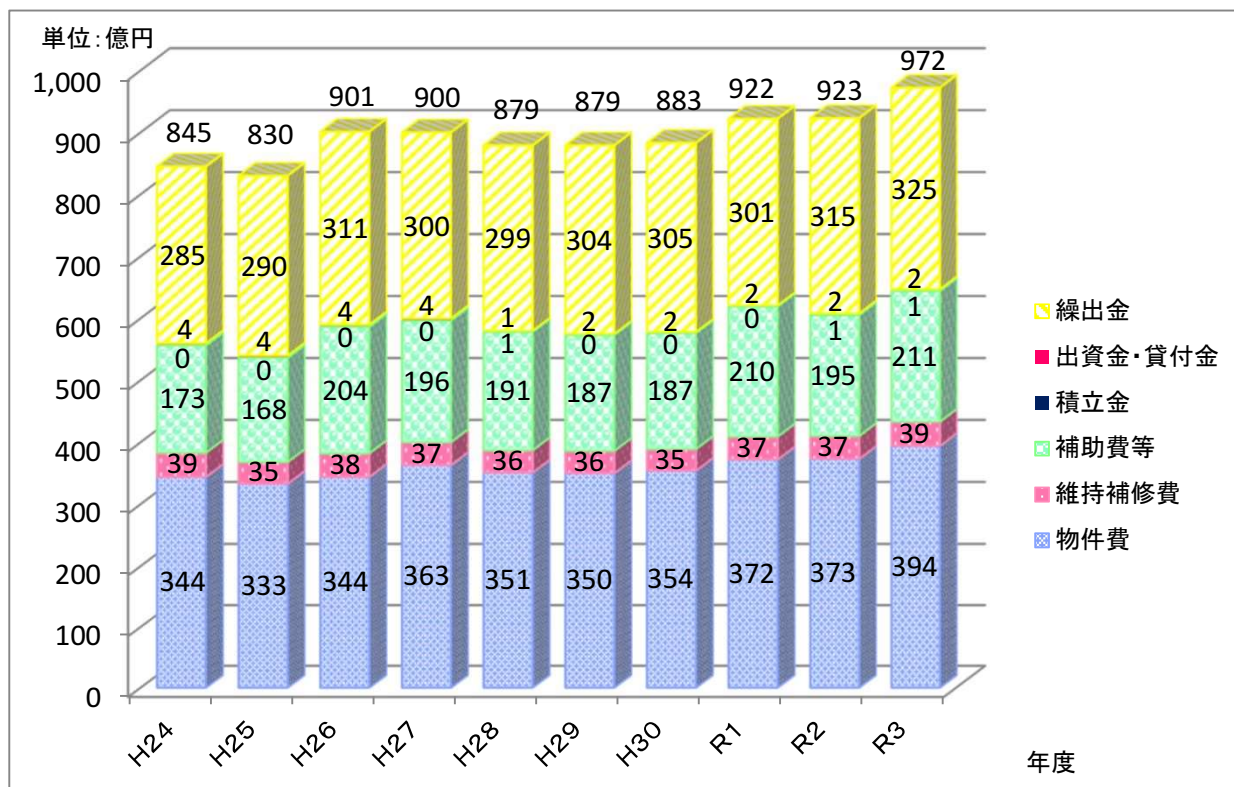
介護報酬の改定や介護認定者数の増などに伴う介護保険事業会計繰出金の増加や、浸水対策の進捗による雨水処理負担金の増などに伴う下水道事業会計繰出金の増加などにより、前年度に比べ約9.8億円の増となっています。

【繰出金】

（単位：千円 %）

事業名	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
繰出金の計	32,453,124	31,469,232	983,892	3.1
(主な内訳) 介護保険事業会計繰出金	11,008,400	10,501,800	506,600	4.8
下水道事業会計繰出金 (負担金、出資金)	7,751,000	7,562,000	189,000	2.5
清水病院繰出金 (負担金、補助金、出資金)	3,574,750	3,456,250	118,500	3.4
国民健康保険事業会計 事業勘定繰出金	5,416,000	5,326,400	89,600	1.7

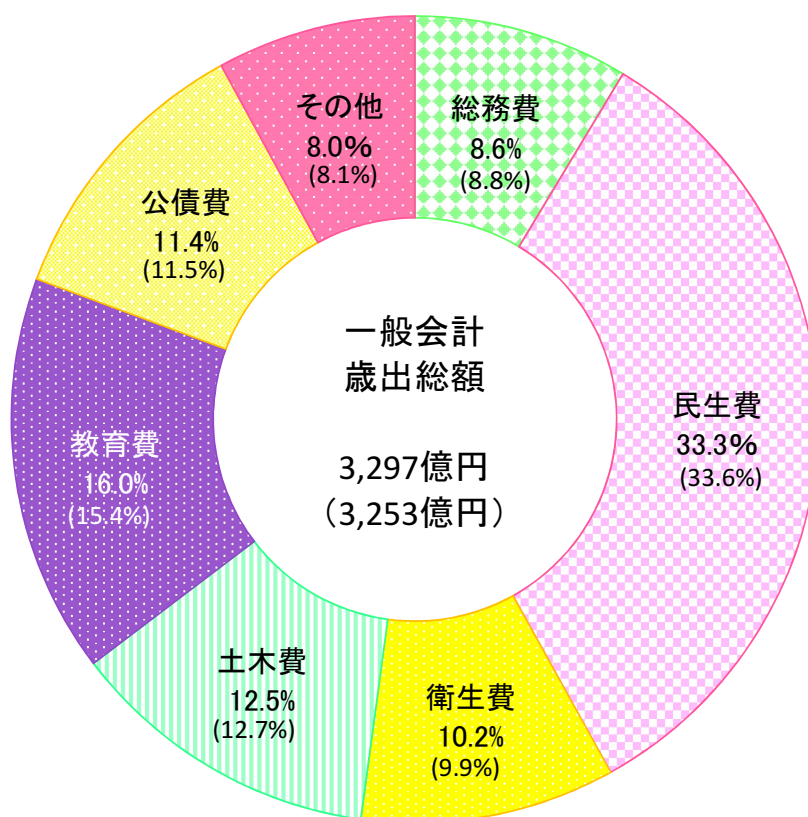
【その他経費の推移(当初予算ベース)】



(4) 一般会計歳出の状況(款別)

① 款別歳出の状況

科 目	令和3年度当初予算		令和2年度当初予算		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
総 務 費	28,454,210	8.6	28,689,647	8.8	△ 235,437	△ 0.8
民 生 費	109,803,467	33.3	109,423,961	33.6	379,506	0.3
衛 生 費	33,670,080	10.2	32,243,735	9.9	1,426,345	4.4
土 木 費	41,284,542	12.5	41,239,528	12.7	45,014	0.1
教 育 費	52,721,950	16.0	50,265,202	15.4	2,456,748	4.9
公 債 費	37,500,000	11.4	37,362,000	11.5	138,000	0.4
そ の 他	26,265,751	8.0	26,075,927	8.1	189,824	0.7
計	329,700,000	100.0	325,300,000	100.0	4,400,000	1.4



※かっこは前年度。

◎ 主な款別歳出の増減

・総務費

折戸生涯学習交流館耐震補強事業の完了や国勢調査の終了などにより、前年度に比べ約2億円の減となっています。

・民生費

私立こども園・保育所等施設整備費補助金や児童手当などが減少したものの、私立こども園・保育所等給付費の増加などにより、前年度に比べ約4億円の増となっています。

・衛生費

新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施などにより、前年度に比べ約14億円の増となっています。

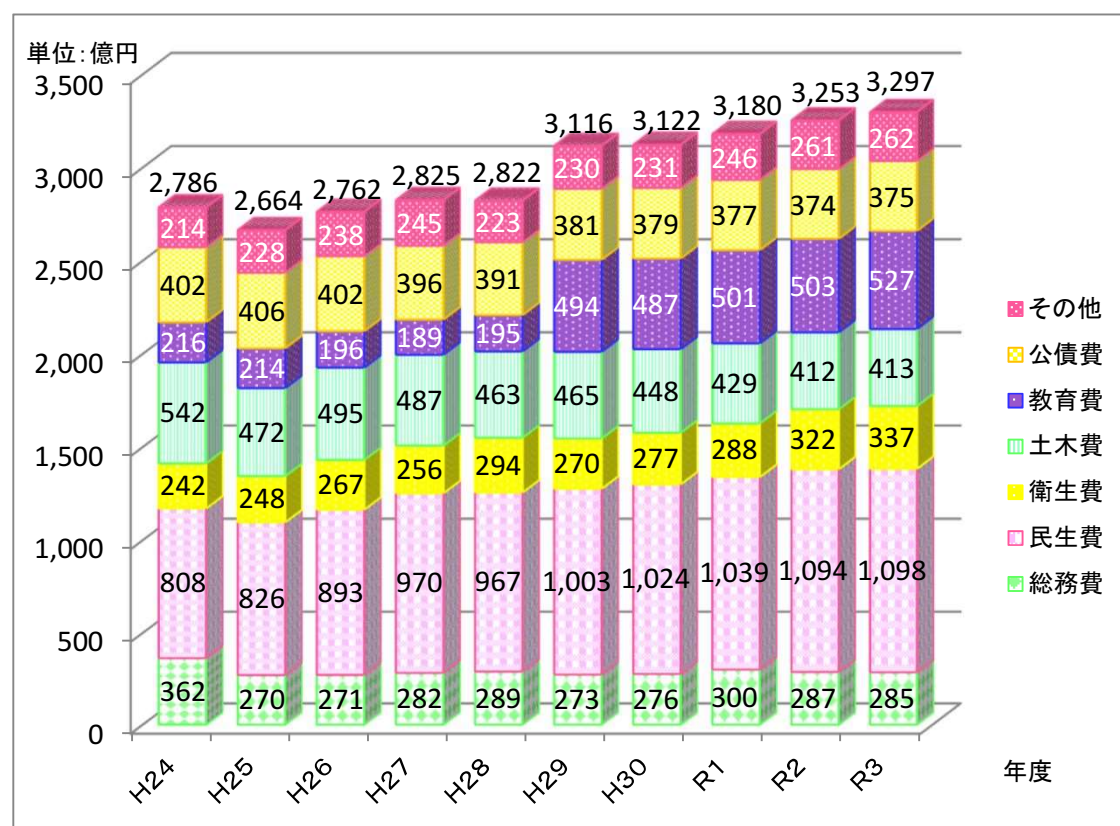
・教育費

小中学校中規模改修事業や中央図書館大規模改修事業が減少したものの、歴史文化施設建設事業の増加などにより、前年度に比べ約25億円の増となっています。

・公債費

猶予特例債の元金償還金の増加などにより、前年度に比べ約1億円の増となっています。

【主な款別歳出の推移(当初予算ベース)】



(5) 財源不足への対応

第3次行財政改革推進大綱実施計画の着実な実施、利用可能な基金等の活用、事業の重点化などにより財源不足を解消しました。

1 財政の中期見通し作成時点(令和2年2月)

単位:億円

区分		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
歳入	市 税	1,405	1,400	1,413	1,425
	地方譲与税、県税交付金等	287	303	308	311
	地方交付税(臨財債含む)	324	316	301	290
	国・県支出金	745	731	729	736
	市 債	230	269	250	246
	その他の歳入	212	211	197	200
	歳入合計	3,203	3,230	3,198	3,208
歳出	人件費	788	785	771	763
	扶助費	738	742	744	745
	公債費	372	374	377	378
	投資的経費	433	486	467	481
	その他の経費	922	915	912	912
	歳出合計	3,253	3,302	3,271	3,279
財源不足額		△50	△72	△73	△71

中期見通し作成後の環境変化

【財源不足の主な増加要因】

- 市税収入の減
- 社会保障関係経費の増
- 新型コロナウイルス感染症対策経費の増

【財源不足の主な減少要因】

- 第3次行財政改革推進大綱に基づく事務事業等の一層の見直し
- 経常・局裁量予算等(1、5、10%)の削減

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う新たな日常への対応

2 当初予算要求時点(令和2年10月)

歳入約3,205億円 歳出約3,349億円

財源不足額 **△144億円**

予算編成過程における財源不足への対応

- 【歳入】○電気事業経営記念基金会計からの繰入金の活用
- 一般廃棄物処理施設整備基金、森林環境基金等の特定目的基金の活用
 - 緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債及び行政改革推進債等の活用 など
- 【歳出】○国の経済対策等を活用した令和2年度2月補正予算への前倒し
- 扶助費の見直し(生活保護扶助費、自立支援給付費、児童手当 など)
 - 公債費の利率見直し
 - 例年以上の事業の重点化及び事業内容の精査による削減 など

3 当初予算財源対策前時点(令和3年1月)

歳入3,242億円 歳出3,297億円

財源不足額 **△55億円**

財源不足対策

- ・ 財政調整基金繰入金 45億円
- ・ 市債管理基金繰入金 5億円

基金繰入金 55億円

- ・ 健康福祉基金繰入金 4億円
- ・ 都市整備基金繰入金 1億円

(6) 当初予算に反映した行財政改革の取組

第3次行財政改革推進大綱に基づく行財政改革の取組の効果額を令和3年度当初予算に反映させました。

歳入増額 10.4億円

- | | |
|------------------------|-------|
| ① 収納率の向上等 | 3.1億円 |
| ・市税、国民健康保険料、市営住宅使用料 ほか | |
| ② 財源の確保の取組 | 7.3億円 |
| ・未利用地等の売却 | 3.0億円 |
| ・競輪事業繰入金 | 4.0億円 |
| ・広告事業 ほか | 0.3億円 |

歳出削減額 4.4億円

- | | |
|---|-------|
| ① 事務事業の見直し等 | 4.4億円 |
| ・予算編成における定期点検の実施
(経常枠配分と政策的経費の見直し) | 3.0億円 |
| ・行政評価制度の活用 ほか
(事業内容の見直し:収集センターごみ収集経費等) | 1.4億円 |



行財政改革の取組 約14.8億円を当初予算に反映

上記の取組のほか、公共資産の総資産量適正化・長寿命化のためのアセットマネジメントの取組や公共事業等のコスト縮減などを推進し、将来負担の軽減を図ります。

3 財政の中期見通し

3 財政の中期見通し

厳しい財政状況の中で、効率的な財政運営を確保するためには、中期的な財政の収支見通しを立て、計画的な財源対策を講じていく必要があります。

また、これまで以上に市の財政状況について市民の皆様の理解を得るため、平成18年2月に「財政の中期見通し」を作成、公表し、毎年度当初予算編成時に見直しを行うこととしました。

今回の見直しでは、令和3年度当初予算をベースに令和6年度までの財政収支を、国の経済見通し等を基にした一定の条件により機械的に試算しました。

なお、この中期見通しは、将来の予算編成を拘束するものではなく、ここに計上された計数は試算の前提等に応じて変動するものです。

(1) 試算の前提条件

① 期間及び対象

令和3年度から令和6年度までの一般会計予算

② 経済成長率

「令和3年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」（令和3年1月財務省）における名目成長率

3年度	4年度	5年度	6年度
4.4%	1.5%	1.5%	1.5%

(2) 試算方法

区 分		考え方
歳 入	市 税	名目経済成長率×弾性値（1.1）＋税制改正等影響分※ ※市たばこ税の段階的税率引き上げ（平成30年度～）、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等の軽減措置（令和3年度）、復興財源確保のための個人市民税均等割税率引き上げ（～令和5年度）等 （固定資産税・都市計画税 は、個別に推計）
	地方譲与税・ 県税交付金等	名目経済成長率×弾性値（1.1）＋税制改正等影響分※ ※森林環境譲与税の譲与総額の増加（令和2年度～） 等 （地方特例交付金は、個別に推計）
	地方交付税 （臨時財政対策債を含む）	現行制度を前提に推計 基準財政需要額は、臨時財政対策債元利償還額を考慮して推計 基準財政収入額は、市税等の増減に連動
	国・県支出金	原則として歳出推計額に連動
	市 債	原則として歳出推計額に連動
	その他の歳入	原則として令和3年度当初予算に特殊要因を加味して推計 （財政調整基金等5基金からの繰入金は除く）
歳 出	人件費	新陳代謝等を踏まえ推計 退職手当は、現時点における退職者数の見込みに基づき推計 毎年の人事委員会勧告による影響額は反映していない
	扶助費	これまでの推移等を踏まえ個別に推計
	公債費	既発行分は積上げ 新規発行分は、10年債の利率1.0%を基準に推計
	投資的経費	第3次総合計画後期実施計画を踏まえ推計 災害復旧事業、その他の経費については、令和3年度当初予算をもとに推計
	その他の経費	原則として令和3年度当初予算に特殊要因を加味して推計 他会計繰出金は、個別に推計

(3) 試算結果

(単位:億円)

区 分	令和2年度 2月 現計予算	令和3年度 当初予算		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			対前年度 増減		対前年度 増減		対前年度 増減		対前年度 増減
歳 入	市 税	1,389	1,325 △ 64	1,364	39	1,374	10	1,373	△ 1
	地方譲与税・県税交付金等	273	300 27	290	△ 10	292	2	291	△ 1
	地方交付税	328	387 59	353	△ 34	338	△ 15	340	2
	うち臨時財政対策債	151	211 60	192	△ 19	184	△ 8	185	1
	小計	1,990	2,012 22	2,007	△ 5	2,004	△ 3	2,004	0
	国・県支出金	1,622	774 △ 848	737	△ 37	737	0	741	4
	市 債	283	244 △ 39	202	△ 42	232	30	224	△ 8
	うち退職手当債	3	3 0	0	△ 3	0	0	0	0
	その他の歳入	288	212 △ 76	205	△ 7	203	△ 2	199	△ 4
	歳入合計(A)	4,183	3,242 △ 941	3,151	△ 91	3,176	25	3,168	△ 8
歳 出	人 件 費	769	783 14	763	△ 20	758	△ 5	753	△ 5
	うち退職手当	63	70 7	60	△ 10	57	△ 3	55	△ 2
	扶 助 費	762	751 △ 11	764	13	780	16	795	15
	公 債 費	376	374 △ 2	377	3	378	1	380	2
	うち臨時財政対策債分	144	153 9	137	△ 16	145	8	141	△ 4
	投資的経費	482	418 △ 64	397	△ 21	420	23	400	△ 20
	うち補助・直轄	271	235 △ 36	232	△ 3	242	10	223	△ 19
	うち単独	211	183 △ 28	166	△ 17	178	12	177	△ 1
	その他の経費	1,794	971 △ 823	926	△ 45	920	△ 6	924	4
	うち他会計繰出金	317	325 8	323	△ 2	326	3	328	2
歳出合計(B)	4,183	3,297 △ 886	3,227	△ 70	3,256	29	3,252	△ 4	

財源不足額(A-B)	0	△ 55	△ 55	△ 76	△ 21	△ 80	△ 4	△ 84	△ 4
基金充当額		55							

年度末基金残高見込額	116	61	△ 55						
財政調整基金	78	33	△ 45						
市債管理基金	27	22	△ 5						
都市整備基金	7	6	△ 1						
健康福祉基金	4	0	△ 4						
職員退職手当基金	0	0	0						

年度末市債残高見込額(※)	2,646	2,642		2,654		2,710		2,757	
(臨時財政対策債込み)	4,540	4,642		4,725		4,838		4,956	

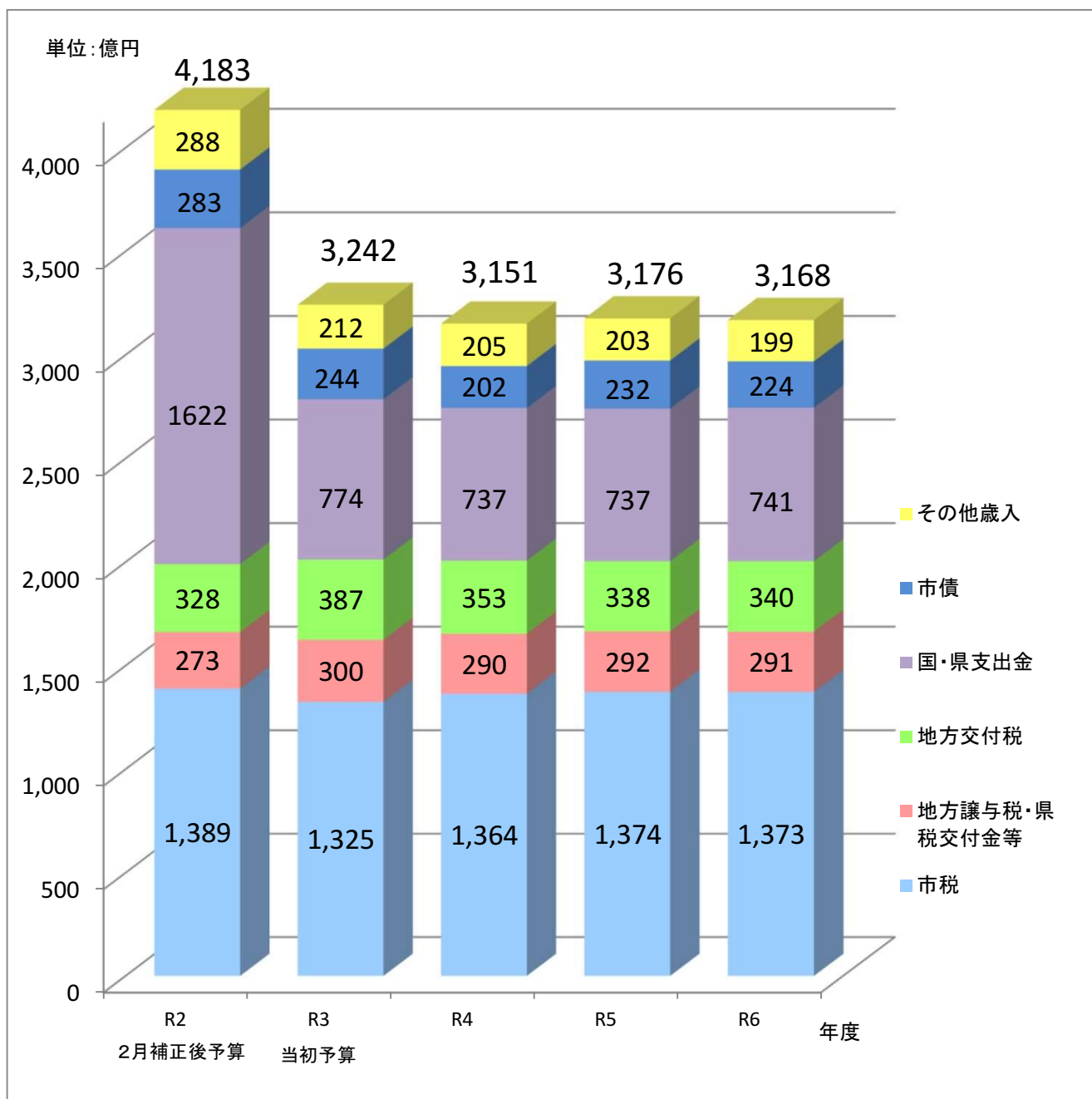
財政指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	96.1%	96.3%	96.3%	96.6%	96.8%
実質公債費比率	6.3%	6.1%	6.2%	6.3%	6.5%

※満期一括償還方式で発行した市債の償還のための積立金は、償還したもとして残高から差し引いています。

歳入の見通し

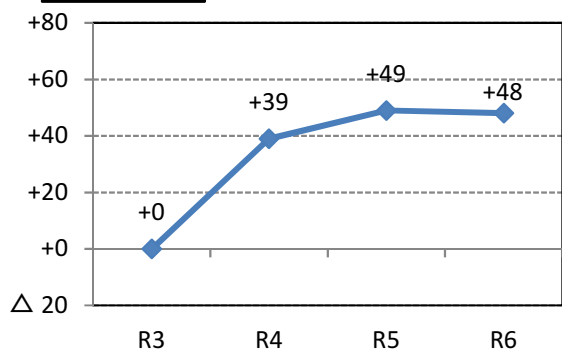
- ◎ 市税収入及び地方譲与税・県税交付金は緩やかに回復すると見込んでいますが、地方交付税(臨時財政対策債を含む)が減少するため、一般財源総額は、ほぼ横ばいで推移していくと見込んでいます。

【歳入の推移】



○今後4年間の歳入の増減見込み

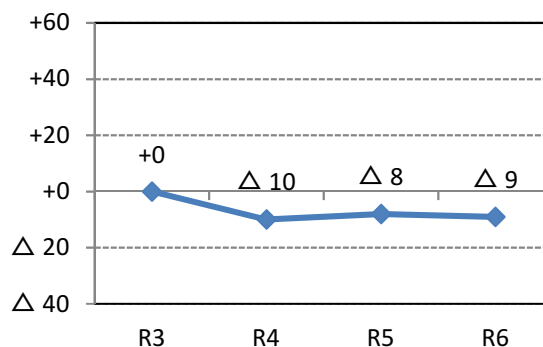
市 税



財務省試算の名目経済成長率をもとに、市民税の増、令和6年度は固定資産税の評価替えによる減などを考慮して、見込んでいます。

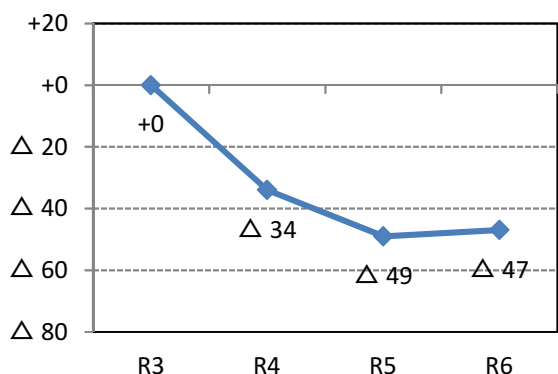
地方譲与税・県税交付金等

(単位:億円)



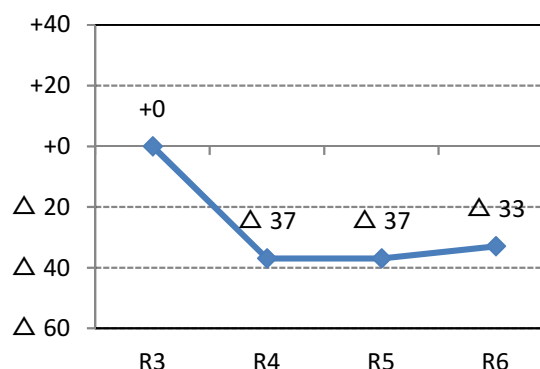
令和4年度は、固定資産税等の軽減措置に伴う新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆減、令和5年度以降は、ほぼ横ばいで推移していくと見込んでいます。

地方交付税(臨時財政対策債を含む)



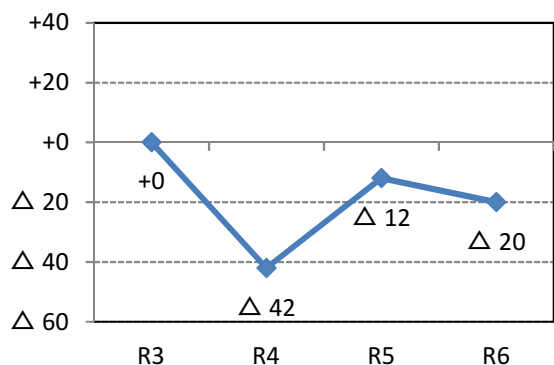
普通交付税は、市税の増収見込みに伴う基準財政収入額の増などにより減少すると見込んでいます。

国・県支出金



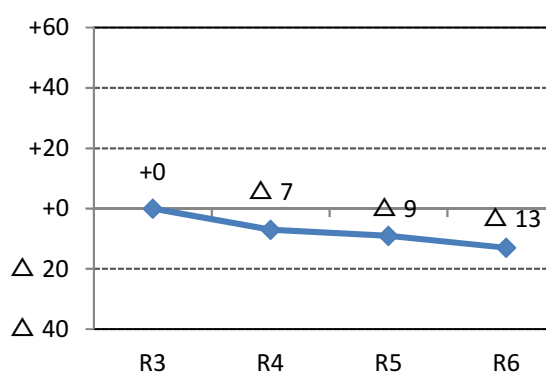
扶助費の増や投資的経費の増減などをもとに推計しています。

市 債



投資的経費に連動して令和4年度以降は減少を見込んでいます。
(臨時財政対策債は除いています。)

その他の歳入

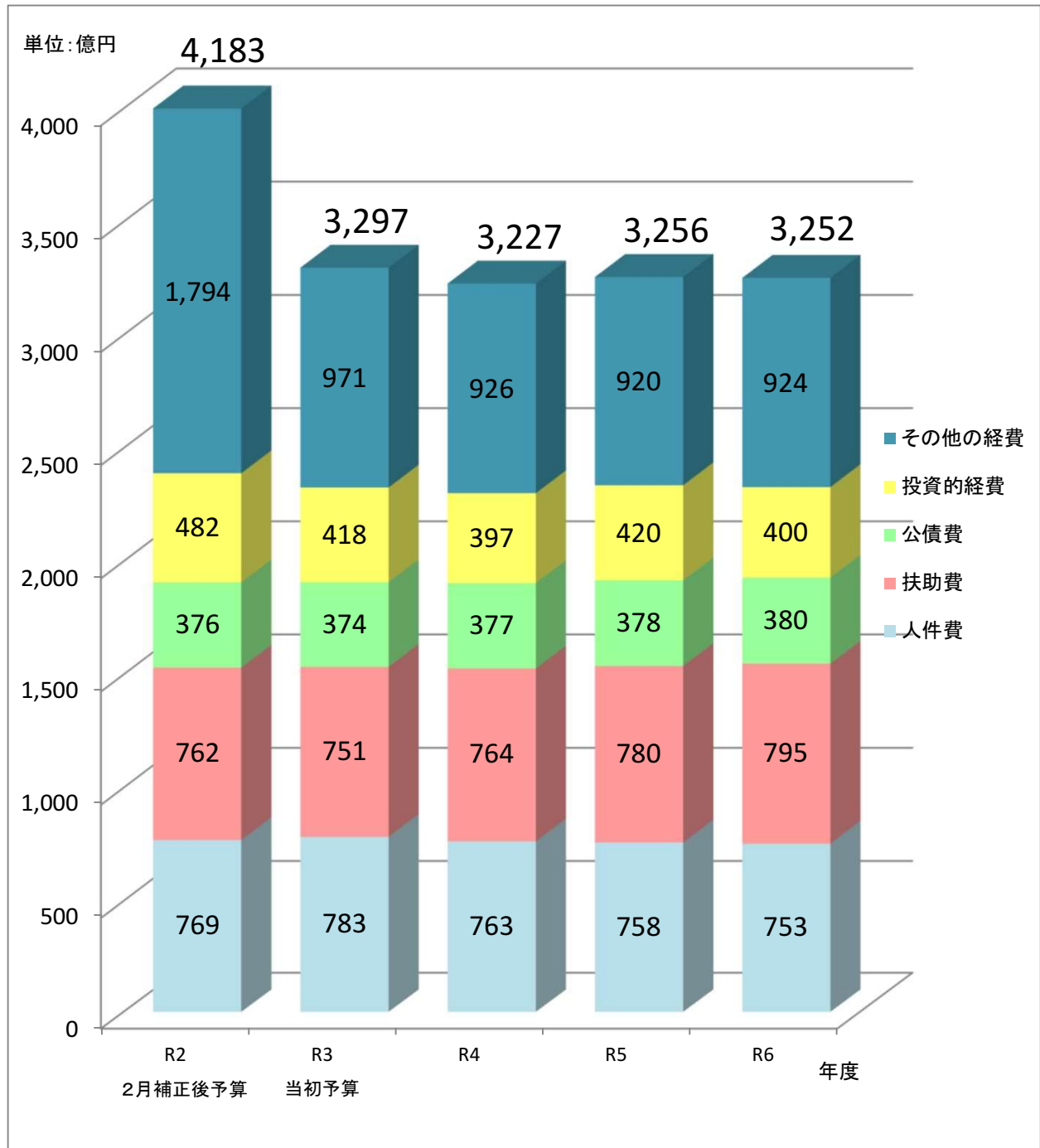


基金や特別会計からの繰入金、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの増減をもとに推計しています。

歳出の見通し

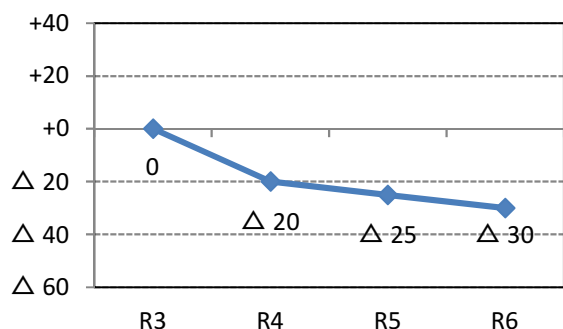
◎ 人件費は、退職手当や教員数の減などにより減少していきますが、自立支援給付費や障害児施設給付費などの扶助費が増加していくため、全体としての歳出総額は、ほぼ横ばいで推移していくと見込んでいます。

【歳出の推移】



○今後4年間の歳出の増減見込み

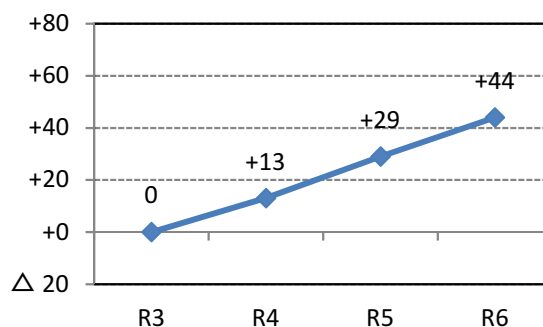
人件費



退職手当や教職員数の減少などを踏まえ推計しています。

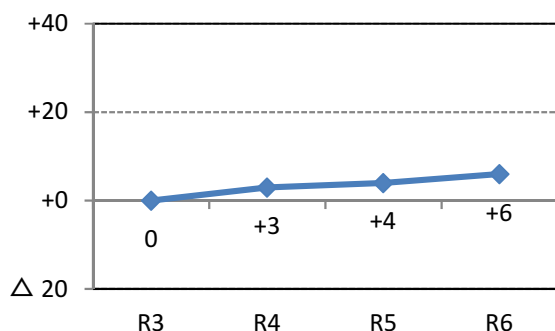
扶助費

(単位:億円)



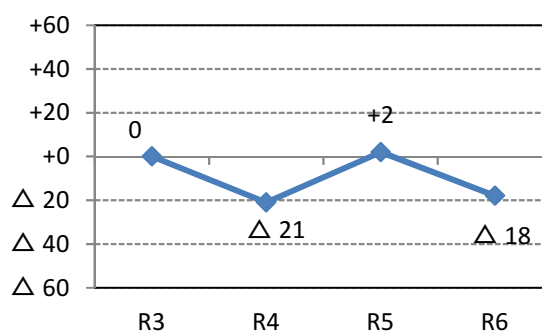
新型コロナウイルス感染症の影響による生活保護費、自立支援給付費及び障害児施設給付費などが増加していくと見込んでいます。

公債費



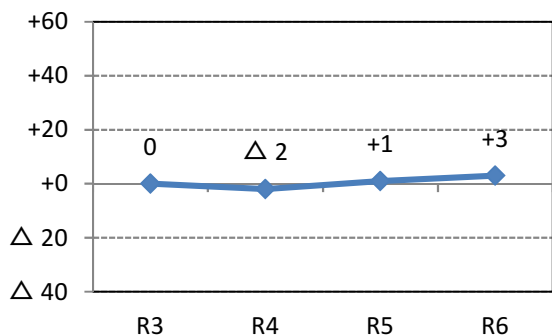
過去に借り入れた市債の償還額や今後の借入見込により推移しています。微増で推移する見込みです。

投資的経費



3次総後期実施計画の進捗状況を踏まえ推計しています。

他会計繰出金

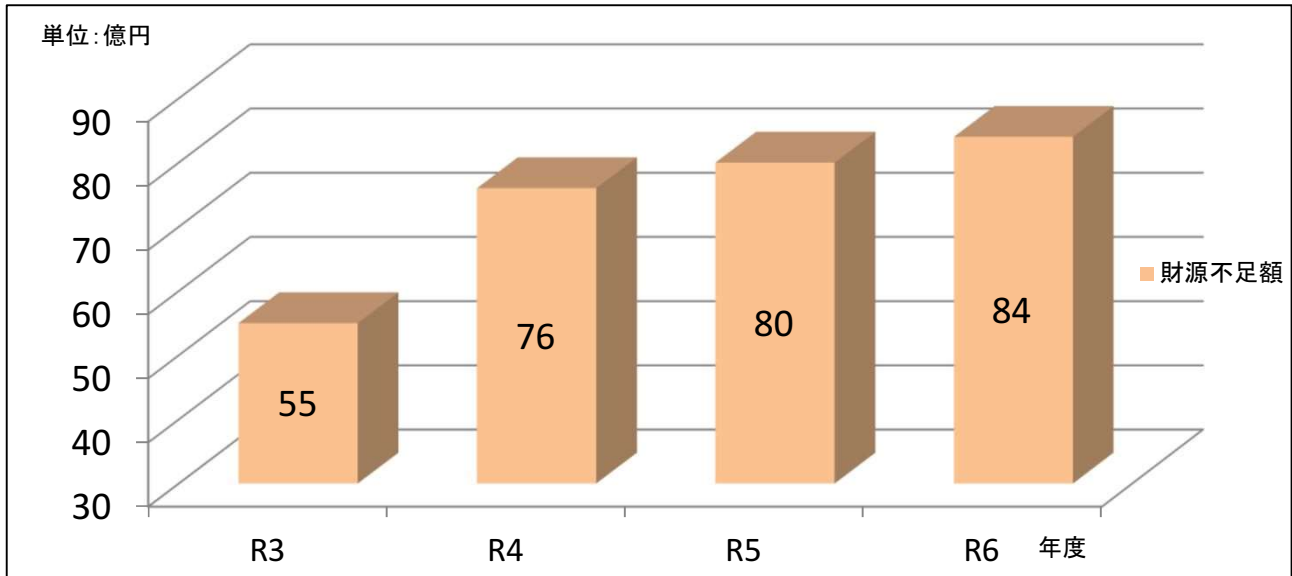


介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計への繰出金は増加するが、全体としては、ほぼ横ばいで推移する見込みです。

財源不足額の見通し

市税や地方交付税などを合わせた一般財源総額の大幅な増額が見込まれない中、人件費は減少するものの、自立支援給付費、障害児施設給付費などの扶助費や介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計への繰出金の増が見込まれることから、令和4年度以降は、80億円前後の財源不足が発生し、引き続き財政運営は厳しい状況にあると見込んでいます。

【財源不足額の推移】

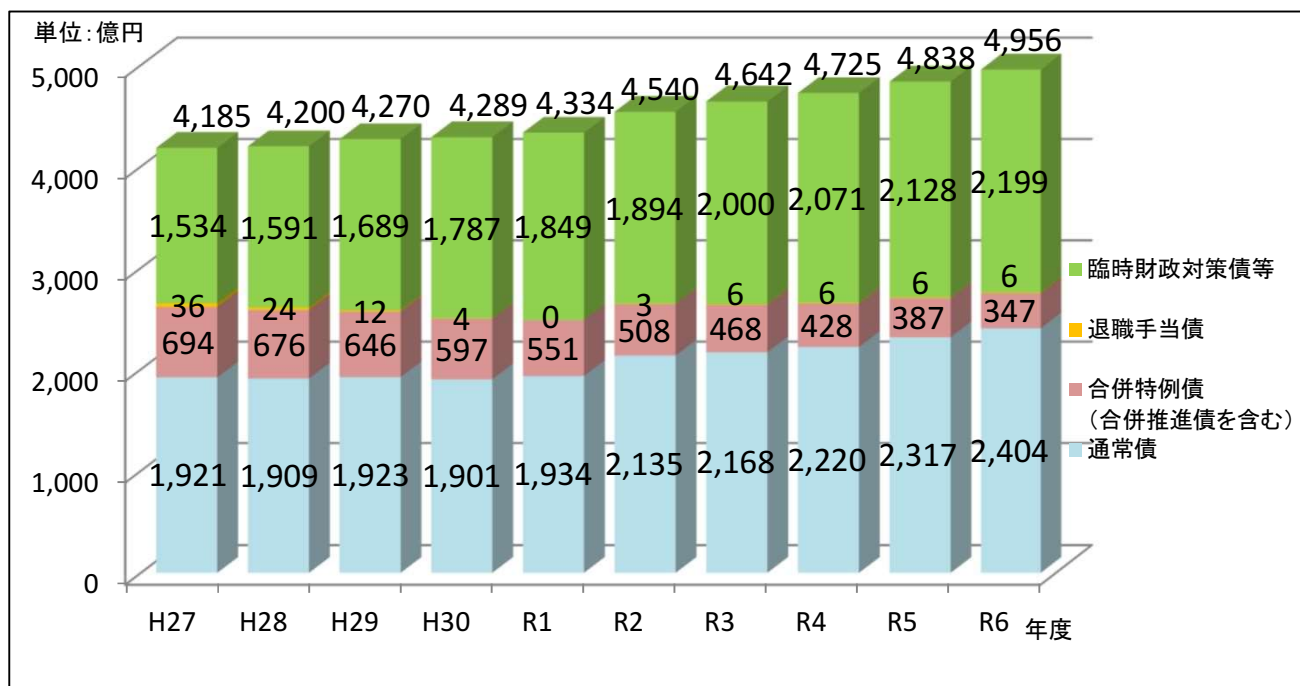


年度末市債残高見込額

通常債と合併特例債を合わせた建設事業債の残高は、投資的経費に連動して、令和4年度以降、増加する見込みです。

また、普通交付税の振替である臨時財政対策債の残高は、今後も増加する見込みです。

【年度末市債残高の推移】



※満期一括償還方式で発行した市債の償還のための積立金は、償還したものとして残高から差し引いています。

※本市の場合、合併特例債は平成27年度まで、合併推進債は平成29年度までの適用となります。

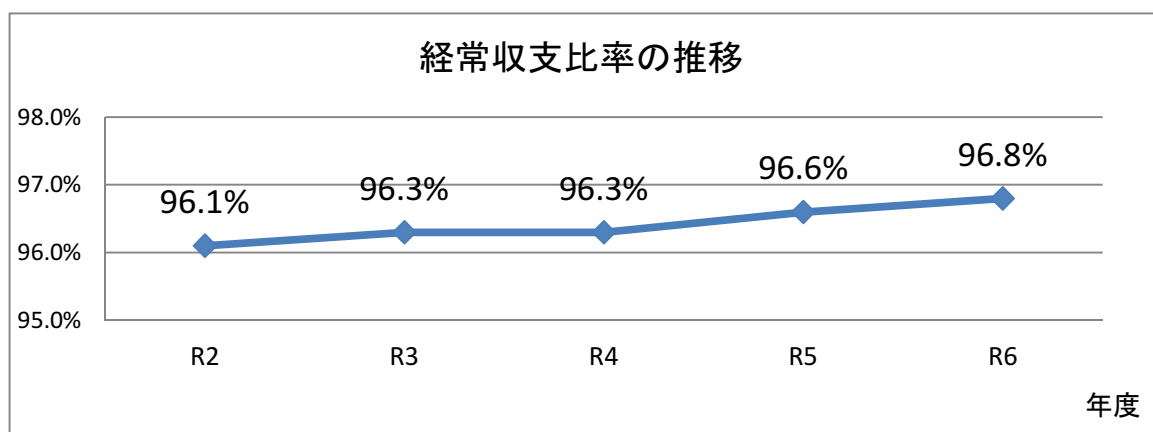
※H27～R1までは決算額、R2、R3は予算額、R4以降は推計となります。

経常収支比率の見込み

経常収支比率とは？

経常収支比率とは、市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充てられている割合です。経常収支比率の値が低いほど、財政に弾力性があり、独自の政策のために使えるお金が多くなります。

- ◎ 経常的に収入される財源は、ほぼ横ばいで推移する一方、経常的に支出される経費は、人件費が減少するものの、扶助費等が増加することから、比率は微増する見込みです。

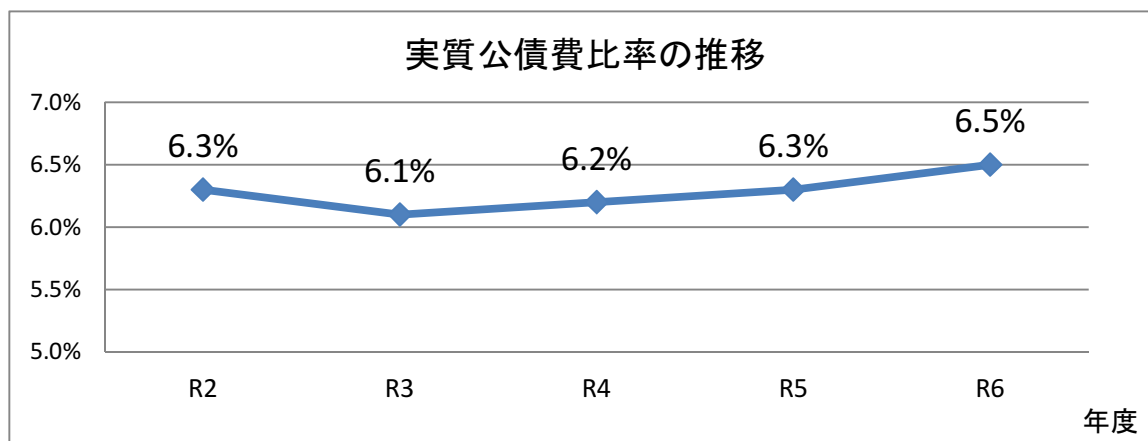


実質公債費比率の見込み

実質公債費比率とは？

実質公債費比率とは、1年間の収入（標準財政規模）に対して、1年間に支払う公債費などの割合です。実質公債費比率の値が低いほど、借入金等の返済以外に使えるお金が多くなります。単年度の実質公債費比率の3年間平均で算出されます。

- ◎ 標準財政規模がほぼ横で推移する一方、一般会計の元利償還金は微増していくことなどから、実質公債費比率は、微増となる見込みです。



(4) 今後の対応

① 第3次静岡市行財政改革推進大綱(平成27～令和4年度)に基づく取組の実施

ア 事務事業の見直し・統廃合

- 静岡型行政評価制度(協働型プログラム評価ほか)等の活用による事務事業の見直し
- 予算編成における定期点検の実施

イ 官民連携の推進及び民間活力の活用

ウ 公共事業等のコスト縮減

エ 生産性を重視した働き方(フリーアドレス、モバイルワークなど)の推進

オ 自主財源の確保

- 市税や国民健康保険料等の収納率の向上
- 未利用土地、建物の売却、貸付の推進
- 広告事業の推進 ほか

カ 市債発行額の抑制・市債残高の適正な管理

- フローとストックに留意した財政運営

キ 地方公営企業の経営改善

② アセットマネジメント基本方針(平成26～令和25年度)に基づく第1次アクションプラン(平成29～令和4年度)の着実な実施

ア 総資産量の適正化

- 令和25年度までに公共建築物の総延床面積を20%縮減(平成24年3月末比)

イ 長寿命化の推進

- 計画的な予防保全による財政負担の軽減、平準化

ウ 民間活力の導入

- 民間企業等のノウハウや資金の導入による財政負担の軽減とサービス水準の向上

③ 雇用拡大・就労促進・健康づくりなどによる扶助費の増加への対処

ア 雇用拡大・就労促進(生涯現役で活躍できる高齢者の就労促進事業の推進ほか)

イ 健康寿命の延伸

(元氣いきいき！シニアサポーター事業、フレイル※1予防事業 ほか)

※1 加齢とともに心身の活力(運動機能、認知機能など)が低下し、要介護となる可能性が高い状態。

ウ 静岡型地域包括ケアシステムの推進(地域包括支援センターの機能充実ほか)

エ 生活保護受給者への健康管理支援による医療扶助の抑制

④ 利用可能な基金等の活用

ア 財政調整基金や地域振興基金などの特定目的基金等の活用

イ 効率的な基金の運用

4 予算案の資料

4 予算案の資料

(1) 会計別予算規模

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	
				金 額	増減率
		千円	千円	千円	%
一 般 会 計		329,700,000	325,300,000	4,400,000	1.4
特 別 会 計	電気事業経営記念基金会計	631,000	631,000	0	0.0
	土地区画整理清算金会計	4,300	4,500	△ 200	△ 4.4
	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金 会計	369,500	395,000	△ 25,500	△ 6.5
	公債管理事業会計	60,868,000	60,881,000	△ 13,000	△ 0.0
	競輪事業会計	32,340,000	26,453,000	5,887,000	22.3
	国民健康保険事業会計	69,245,000	70,849,600	△ 1,604,600	△ 2.3
	農業集落排水事業会計	316,900	349,300	△ 32,400	△ 9.3
	駐車場事業会計	188,300	199,700	△ 11,400	△ 5.7
	介護保険事業会計	71,984,000	69,188,000	2,796,000	4.0
	介護保険サービス会計	60,100	60,100	0	0.0
	中央卸売市場事業会計	652,400	664,200	△ 11,800	△ 1.8
	後期高齢者医療事業会計	9,874,900	9,823,700	51,200	0.5
	静岡市立静岡病院事業債管理 事業会計	983,900	1,027,000	△ 43,100	△ 4.2
計	247,518,300	240,526,100	6,992,200	2.9	
企 業 会 計	簡易水道事業会計	193,600	205,200	△ 11,600	△ 5.7
	病院事業会計	14,796,000	14,821,000	△ 25,000	△ 0.2
	水道事業会計	20,444,000	18,598,000	1,846,000	9.9
	下水道事業会計	42,467,000	42,823,000	△ 356,000	△ 0.8
計	77,900,600	76,447,200	1,453,400	1.9	
合 計		655,118,900	642,273,300	12,845,600	2.0

(2)一般会計歳入の状況

区 分		令和3年度		令和2年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
自 主 財 源	市 税	132,483,000	40.2	140,500,000	43.2	△ 8,017,000	△ 5.7
	分担金及び負担金	931,056	0.3	958,127	0.3	△ 27,071	△ 2.8
	使用料及び手数料	8,063,017	2.4	8,407,236	2.6	△ 344,219	△ 4.1
	財産収入	540,214	0.2	371,481	0.1	168,733	45.4
	寄附金	358,420	0.1	316,850	0.1	41,570	13.1
	繰入金	7,466,788	2.3	6,405,191	2.0	1,061,597	16.6
	繰越金	1,500,000	0.4	1,500,000	0.4	0	0.0
	諸収入 (うち宝くじ益金) (うち競輪益金)	7,582,708 (1,600,000) (400,000)	2.3 (0.5) (0.1)	7,802,388 (1,600,000) (300,000)	2.4 (0.5) (0.1)	△ 219,680 (0) (100,000)	△ 2.8 (0.0) (33.3)
	計	158,925,203	48.2	166,261,273	51.1	△ 7,336,070	△ 4.4
依 存 財 源	地方譲与税	2,245,000	0.7	2,321,000	0.7	△ 76,000	△ 3.3
	利子割交付金	103,000	0.0	102,000	0.0	1,000	1.0
	配当割交付金	478,000	0.2	499,000	0.1	△ 21,000	△ 4.2
	株式等譲渡所得割交付金	608,000	0.2	334,000	0.1	274,000	82.0
	分離課税所得割交付金	120,000	0.1	114,000	0.0	6,000	5.3
	法人事業税交付金	1,461,000	0.4	1,151,000	0.4	310,000	26.9
	地方消費税交付金	16,719,000	5.1	17,144,000	5.3	△ 425,000	△ 2.5
	ゴルフ場利用税交付金	25,000	0.0	25,000	0.0	0	0.0
	環境性能割交付金	424,000	0.1	302,000	0.1	122,000	40.4
	軽油引取税交付金	5,691,000	1.7	5,856,000	1.8	△ 165,000	△ 2.8
	地方特例交付金	2,085,000	0.6	900,000	0.3	1,185,000	131.7
	地方交付税	17,560,000	5.3	16,815,000	5.2	745,000	4.4
	交通安全対策特別交付金	340,000	0.1	320,000	0.1	20,000	6.3
	国庫支出金	59,376,673	18.0	57,232,530	17.6	2,144,143	3.7
県支出金	18,014,124	5.5	17,304,497	5.3	709,627	4.1	
市 債	45,525,000	13.8	38,618,700	11.9	6,906,300	17.9	
計	170,774,797	51.8	159,038,727	48.9	11,736,070	7.4	
合 計	329,700,000	100.0	325,300,000	100.0	4,400,000	1.4	

(3) 市税の状況

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 民 税	60,671,000	45.8	66,054,000	47.0	△ 5,383,000	△ 8.1
個人市民税	54,372,000	41.0	56,795,000	40.4	△ 2,423,000	△ 4.3
法人市民税	6,299,000	4.8	9,259,000	6.6	△ 2,960,000	△ 32.0
固 定 資 産 税	51,209,000	38.7	53,835,000	38.3	△ 2,626,000	△ 4.9
固 定 資 産 税	50,913,000	38.5	53,540,000	38.1	△ 2,627,000	△ 4.9
国有資産等所在市交付金 及び納付金	296,000	0.2	295,000	0.2	1,000	0.3
軽 自 動 車 税	1,730,000	1.3	1,668,000	1.2	62,000	3.7
市 た ば こ 税	4,157,000	3.1	4,119,000	3.0	38,000	0.9
鉦 産 税	100	0.0	81	0.0	19	23.5
入 湯 税	23,900	0.0	30,919	0.0	△ 7,019	△ 22.7
事 業 所 税	4,189,000	3.2	4,097,000	2.9	92,000	2.2
都 市 計 画 税	10,503,000	7.9	10,696,000	7.6	△ 193,000	△ 1.8
合 計	132,483,000	100.0	140,500,000	100.0	△ 8,017,000	△ 5.7

(4) 主な基金残高の状況(普通会計)

基金名	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	年度末 現在高	年度末 現在高見込	積立額	取崩額	年度末 現在高見込
	千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金	8,599,388	7,828,061	5,000	4,500,000	3,333,061
市債管理基金	37,420,364	40,353,064	10,429,800	7,277,100	43,505,764
うち満期一括(元金積立)分	34,750,000	37,680,000	10,250,000	6,600,000	41,330,000
うち満期一括運用益分	86	86	177,100	177,100	86
特定目的基金(元本取崩型)	14,417,735	14,066,947	296,522	2,455,011	11,908,458
職員退職手当基金	619,963	600,163	700	0	600,863
都市整備基金	654,273	662,149	5,000	100,000	567,149
健康福祉基金	1,437,980	439,980	2,000	400,000	41,980
地域振興基金	4,000,000	4,000,000	0	0	4,000,000
森林環境基金	863,840	632,444	500	218,045	414,899
電気事業経営記念基金	3,161,946	2,992,054	230,108	400,000	2,822,162
一般廃棄物処理施設整備基金	2,141,717	1,693,917	1,700	500,000	1,195,617
その他13基金	1,538,016	3,046,240	56,514	836,966	2,265,788
特定目的基金(果実運用型)	1,935,644	1,885,049	2,676	2,777	1,884,948
産業振興基金	451,813	451,813	0	0	451,813
興津川保全基金	251,746	251,846	40	0	251,886
その他12基金	1,232,085	1,181,390	2,636	2,777	1,181,249
小 計	62,373,131	64,133,121	10,733,998	14,234,888	60,632,231
定額運用基金	1,920,000	1,920,000	0	0	1,920,000
土地開発基金	1,900,000	1,900,000	0	0	1,900,000
国民健康保険高額療養費貸付基金	20,000	20,000	0	0	20,000
合 計	64,293,131	66,053,121	10,733,998	14,234,888	62,552,231

(5) 一般会計歳出の状況(性質別)

区 分		令和3年度		令和2年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	78,254,316	23.7	78,774,407	24.2	△ 520,091	△ 0.7
	扶 助 費	75,059,206	22.8	73,788,435	22.7	1,270,771	1.7
	公 債 費	37,364,000	11.3	37,227,000	11.4	137,000	0.4
	計	190,677,522	57.8	189,789,842	58.3	887,680	0.5
投資的経費	普 通 建 設 費	38,044,736	11.5	39,466,037	12.1	△ 1,421,301	△ 3.6
	(公 共)	20,447,590	6.2	20,096,781	6.2	350,809	1.7
	(単 独)	17,597,146	5.3	19,369,256	5.9	△ 1,772,110	△ 9.1
	災 害 復 旧 費	3,764,011	1.2	3,787,857	1.2	△ 23,846	△ 0.6
計	41,808,747	12.7	43,253,894	13.3	△ 1,445,147	△ 3.3	
その他の経費	物 件 費	39,403,100	12.0	37,262,792	11.5	2,140,308	5.7
	維 持 補 修 費	3,988,168	1.2	3,747,294	1.1	240,874	6.4
	補 助 費 等	21,109,594	6.4	19,483,252	6.0	1,626,342	8.3
	積 立 金	76,790	0.0	59,092	0.0	17,698	29.9
	出 資 金 ・ 貸 付 金	182,955	0.1	234,602	0.1	△ 51,647	△ 22.0
	繰 出 金	32,453,124	9.8	31,469,232	9.7	983,892	3.1
計	97,213,731	29.5	92,256,264	28.4	4,957,467	5.4	
合 計	329,700,000	100.0	325,300,000	100.0	4,400,000	1.4	

※ 「繰出金」には、簡易水道事業会計への負担金及び補助金、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、静岡市立静岡病院への負担金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金を含む。

(6) 一般会計歳出の状況(款別)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
議 会 費	1,025,589	0.3	1,034,343	0.3	△ 8,754	△ 0.8
総 務 費	28,454,210	8.6	28,689,647	8.8	△ 235,437	△ 0.8
民 生 費	109,803,467	33.3	109,423,961	33.6	379,506	0.3
衛 生 費	33,670,080	10.2	32,243,735	9.9	1,426,345	4.4
労 働 費	578,350	0.2	671,648	0.2	△ 93,298	△ 13.9
農林水産業費	4,062,202	1.2	4,124,850	1.3	△ 62,648	△ 1.5
商 工 費	5,414,217	1.7	4,844,408	1.5	569,809	11.8
土 木 費	41,284,542	12.5	41,239,528	12.7	45,014	0.1
消 防 費	10,982,784	3.3	11,373,708	3.5	△ 390,924	△ 3.4
教 育 費	52,721,950	16.0	50,265,202	15.4	2,456,748	4.9
災 害 復 旧 費	3,764,011	1.2	3,787,857	1.2	△ 23,846	△ 0.6
公 債 費	37,500,000	11.4	37,362,000	11.5	138,000	0.4
諸 支 出 金	38,598	0.0	39,113	0.0	△ 515	△ 1.3
予 備 費	400,000	0.1	200,000	0.1	200,000	100.0
合 計	329,700,000	100.0	325,300,000	100.0	4,400,000	1.4

(7) 当初予算の推移(全会計)

区分	一般会計		地財計画 伸率	特別・企業会計		合計	
	金額 千円	伸率 %		金額 千円	伸率 %	金額 千円	伸率 %
H23	276,200,000	3.6	0.5	274,564,500	△ 2.9	550,764,500	0.2
H24	278,600,000	0.9	△ 0.8	286,066,200	4.2	564,666,200	2.5
H25	266,400,000	△ 4.4	0.1	287,728,700	0.6	554,128,700	△ 1.9
H26	276,200,000	3.7	1.8	304,188,400	5.7	580,388,400	4.7
H27	282,500,000	2.3	2.3	321,238,200	5.6	603,738,200	4.0
H28	282,200,000	△ 0.1	0.6	315,644,700	△ 1.7	597,844,700	△ 1.0
H29	311,600,000	10.4	1.0	317,663,300	0.6	629,263,300	5.3
H30	312,200,000	0.2	0.3	315,869,200	△ 0.6	628,069,200	△ 0.2
R1	318,000,000	1.9	3.1	304,502,800	△ 3.6	622,502,800	△ 0.9
R2	325,300,000	2.3	1.3	316,973,300	4.1	642,273,300	3.2
R3	329,700,000	1.4	△ 1.2	325,418,900	2.7	655,118,900	2.0

(8) 一般会計予算の推移(当初予算対比)

① 歳入予算

区 分		当 初 予 算 額					
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
自 主 財 源	市 税	127,000,000	126,600,000	138,600,000	142,733,000	140,500,000	132,483,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,576,416	1,515,272	1,666,495	1,216,751	958,127	931,056
	使 用 料 及 び 手 数 料	9,220,827	9,092,308	9,103,576	8,916,316	8,407,236	8,063,017
	財 産 収 入	863,023	1,018,810	754,437	517,118	371,481	540,214
	寄 附 金	343,600	326,200	330,100	198,442	316,850	358,420
	繰 入 金	6,312,870	5,776,703	5,940,062	5,662,300	6,405,191	7,466,788
	繰 越 金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	諸 収 入	6,813,926	7,541,559	7,598,889	7,469,610	7,802,388	7,582,708
	(うち宝くじ益金)	(2,090,000)	(2,000,000)	(1,800,000)	(1,600,000)	(1,600,000)	(1,600,000)
	(うち競輪益金)	(400,000)	(300,000)	(400,000)	(150,000)	(300,000)	(400,000)
	小 計	153,630,662	153,370,852	165,493,559	168,213,537	166,261,273	158,925,203
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	2,155,000	2,114,000	2,138,000	2,225,000	2,321,000	2,245,000
	利 子 割 交 付 金	137,000	114,000	200,000	179,000	102,000	103,000
	配 当 割 交 付 金	643,000	525,000	545,000	526,000	499,000	478,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	411,000	411,000	561,000	561,000	334,000	608,000
	分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	—	117,000	112,000	114,000	114,000	120,000
	道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	—	13,083,000	1,607,000	—	—	—
	法 人 事 業 税 金 交 付 金	—	—	—	—	1,151,000	1,461,000
	地 方 消 費 税 金 交 付 金	14,309,000	13,097,000	14,169,000	13,566,000	17,144,000	16,719,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,000	31,000	27,000	26,000	25,000	25,000
	自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	606,000	700,000	881,000	427,000	—	—
	環 境 性 能 割 金 交 付 金	—	—	—	259,000	302,000	424,000
	軽 油 引 取 税 金 交 付 金	5,610,000	5,982,000	5,806,000	5,918,000	5,856,000	5,691,000
	地 方 特 例 金 交 付 金	473,000	486,000	700,000	2,017,000	900,000	2,085,000
	地 方 交 付 税	9,919,000	12,799,000	14,800,000	15,110,000	16,815,000	17,560,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	383,000	377,000	369,000	360,000	320,000	340,000
	国 庫 支 出 金	43,253,060	51,831,987	50,941,635	52,227,617	57,232,530	59,376,673
県 支 出 金	14,162,878	13,964,761	14,256,206	16,408,546	17,304,497	18,014,124	
市 債	36,478,400	42,596,400	39,593,600	39,862,300	38,618,700	45,525,000	
小 計	128,569,338	158,229,148	146,706,441	149,786,463	159,038,727	170,774,797	
合 計	282,200,000	311,600,000	312,200,000	318,000,000	325,300,000	329,700,000	

△印は減 △印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
45.0	40.6	44.4	44.9	43.2	40.2	1.5	△ 0.3	9.5	3.0	△ 1.6	△ 5.7
0.6	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	△ 4.7	△ 3.9	10.0	△ 27.0	△ 21.3	△ 2.8
3.3	2.9	2.9	2.8	2.6	2.4	△ 16.3	△ 1.4	0.1	△ 2.1	△ 5.7	△ 4.1
0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2	49.9	18.1	△ 25.9	△ 31.5	△ 28.2	45.4
0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	9,237.0	△ 5.1	1.2	△ 39.9	59.7	13.1
2.2	1.9	1.9	1.8	2.0	2.3	△ 7.1	△ 8.5	2.8	△ 4.7	13.1	16.6
0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2.4	2.4	2.4	2.3	2.4	2.3	35.5	10.7	0.8	△ 1.7	4.5	△ 2.8
(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.0)	(△ 4.3)	(△ 10.0)	(△ 11.1)	(0.0)	(0.0)
(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(33.3)	(△ 25.0)	(33.3)	(△ 62.5)	(100.0)	(33.3)
54.4	49.2	53.0	52.9	51.1	48.2	1.3	△ 0.2	7.9	1.6	△ 1.2	△ 4.4
0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	△ 0.9	△ 1.9	1.1	4.1	4.3	△ 3.3
0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	△ 38.3	△ 16.8	75.4	△ 10.5	△ 43.0	1.0
0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	△ 5.4	△ 18.4	3.8	△ 3.5	△ 5.1	△ 4.2
0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.0	0.0	36.5	0.0	△ 40.5	82.0
—	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	—	皆増	△ 4.3	1.8	0.0	5.3
—	4.2	0.5	—	—	—	—	皆増	△ 87.7	皆減	—	—
—	—	—	—	0.4	0.5	—	—	—	—	皆増	26.9
5.1	4.2	4.5	4.3	5.3	5.1	13.1	△ 8.5	8.2	△ 4.3	26.4	△ 2.5
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 9.4	6.9	△ 12.9	△ 3.7	△ 3.8	0.0
0.2	0.2	0.3	0.1	—	—	12.4	15.5	25.9	△ 51.5	皆減	—
—	—	—	0.1	0.1	0.1	—	—	—	皆増	16.6	40.4
2.0	1.9	1.9	1.9	1.8	1.7	6.1	6.6	△ 2.9	1.9	△ 1.0	△ 2.8
0.2	0.2	0.2	0.6	0.3	0.6	4.6	2.7	44.0	188.1	△ 55.4	131.7
3.5	4.1	4.7	4.7	5.2	5.3	△ 8.0	29.0	15.6	2.1	11.3	4.4
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 1.0	△ 1.6	△ 2.1	△ 2.4	△ 11.1	6.3
15.3	16.6	16.3	16.4	17.6	18.0	△ 3.0	19.8	△ 1.7	2.5	9.6	3.7
5.0	4.5	4.6	5.2	5.3	5.5	9.1	△ 1.4	2.1	15.1	5.5	4.1
12.9	13.7	12.7	12.5	11.9	13.8	△ 7.9	16.8	△ 7.0	0.7	△ 3.1	17.9
45.6	50.8	47.0	47.1	48.9	51.8	△ 1.7	23.1	△ 7.3	2.1	6.2	7.4
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 0.1	10.4	0.2	1.9	2.3	1.4

② 歳出予算(性質別)

区分		当初予算額					
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
義務的経費	人件費	48,409,637	76,895,960	75,584,286	76,565,754	78,774,407	78,254,316
	扶助費	62,270,068	64,450,710	68,944,657	69,783,137	73,788,435	75,059,206
	公債費	39,002,000	38,007,000	37,752,000	37,595,000	37,227,000	37,364,000
	小計	149,681,705	179,353,670	182,280,943	183,943,891	189,789,842	190,677,522
投資的経費	普通建設費	43,755,317	43,497,649	40,819,797	40,966,489	39,466,037	38,044,736
	公共	21,129,141	23,483,533	18,629,782	18,181,739	20,096,781	20,447,590
	単独	22,626,176	20,014,116	22,190,015	22,784,750	19,369,256	17,597,146
	災害復旧費	826,495	828,918	834,627	889,735	3,787,857	3,764,011
	小計	44,581,812	44,326,567	41,654,424	41,856,224	43,253,894	41,808,747
その他の経費	物件費	35,096,792	35,006,471	35,399,332	37,180,952	37,262,792	39,403,100
	維持補修費	3,613,827	3,654,302	3,465,626	3,625,862	3,747,294	3,988,168
	補助費等	19,119,547	18,689,933	18,722,792	21,047,339	19,483,252	21,109,594
	積立金	44,190	21,306	29,209	26,755	59,092	76,790
	出資金・貸付金	134,696	167,660	153,920	192,736	234,602	182,955
	繰出金	29,927,431	30,380,091	30,493,754	30,126,241	31,469,232	32,453,124
	小計	87,936,483	87,919,763	88,264,633	92,199,885	92,256,264	97,213,731
合計	282,200,000	311,600,000	312,200,000	318,000,000	325,300,000	329,700,000	

注 「繰出金」には、簡易水道事業会計への負担金及び補助金、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、静岡市立静岡病院への負担金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金を含む。

△印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
17.1	24.7	24.2	24.1	24.2	23.7	3.5	58.8	△ 1.7	1.3	2.9	△ 0.7
22.1	20.7	22.1	21.9	22.7	22.8	0.9	3.5	7.0	1.2	5.7	1.7
13.8	12.2	12.1	11.8	11.4	11.3	△ 1.2	△ 2.6	△ 0.7	△ 0.4	△ 1.0	0.4
53.0	57.6	58.4	57.8	58.3	57.8	1.2	19.8	1.6	0.9	3.2	0.5
15.5	13.9	13.1	12.9	12.1	11.5	0.1	△ 0.6	△ 6.2	0.4	△ 3.7	△ 3.6
7.5	7.5	6.0	5.7	6.2	6.2	△ 3.0	11.1	△ 20.7	△ 2.4	10.5	1.7
8.0	6.4	7.1	7.2	5.9	5.3	3.3	△ 11.5	10.9	2.7	△ 15.0	△ 9.1
0.3	0.3	0.2	0.3	1.2	1.2	△ 0.0	0.3	0.7	6.6	325.7	△ 0.6
15.8	14.2	13.3	13.2	13.3	12.7	0.1	△ 0.6	△ 6.0	0.5	3.3	△ 3.3
12.4	11.2	11.3	11.7	11.5	12.0	△ 3.3	△ 0.3	1.1	5.0	0.2	5.7
1.3	1.2	1.1	1.1	1.1	1.2	△ 1.9	1.1	△ 5.2	4.6	3.3	6.4
6.8	6.0	6.0	6.6	6.0	6.4	△ 2.7	△ 2.2	0.2	12.4	△ 7.4	8.3
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 2.0	△ 51.8	37.1	△ 8.4	120.9	29.9
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 64.6	24.5	△ 8.2	25.2	21.7	△ 22.0
10.6	9.7	9.8	9.5	9.7	9.8	△ 0.1	1.5	0.4	△ 1.2	4.5	3.1
31.2	28.2	28.3	29.0	28.4	29.5	△ 2.3	△ 0.0	0.4	4.5	0.1	5.4
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 0.1	10.4	0.2	1.9	2.3	1.4

③ 歳出予算(款別)

区 分	当 初 予 算 額					
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
議 会 費	千円 1,024,940	千円 1,044,996	千円 1,048,827	千円 1,038,809	千円 1,034,343	千円 1,025,589
総 務 費	28,875,528	27,341,533	27,629,332	29,978,030	28,689,647	28,454,210
民 生 費	96,680,037	100,326,198	102,395,477	103,870,794	109,423,961	109,803,467
衛 生 費	29,447,757	27,013,848	27,683,893	28,836,546	32,243,735	33,670,080
労 働 費	485,016	509,066	511,324	675,386	671,648	578,350
農 林 水 産 業 費	4,447,946	4,397,772	4,508,005	4,742,628	4,124,850	4,062,202
商 工 費	4,610,421	4,880,423	5,186,354	6,353,786	4,844,408	5,414,217
土 木 費	46,278,069	46,508,274	44,813,030	42,864,616	41,239,528	41,284,542
消 防 費	10,636,246	10,869,437	10,726,212	10,642,998	11,373,708	10,982,784
教 育 費	19,484,086	49,448,171	48,714,217	50,132,483	50,265,202	52,721,950
災 害 復 旧 費	826,495	828,918	834,627	892,735	3,787,857	3,764,011
公 債 費	39,115,000	38,139,000	37,884,000	37,730,000	37,362,000	37,500,000
諸 支 出 金	88,459	92,364	64,702	41,189	39,113	38,598
予 備 費	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	400,000
合 計	282,200,000	311,600,000	312,200,000	318,000,000	325,300,000	329,700,000

△印は減

構 成 比						対 前 年 度 増 減 率					
H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	△ 9.7	2.0	0.4	△ 1.0	△ 0.4	△ 0.8
10.2	8.8	8.8	9.4	8.8	8.6	2.3	△ 5.3	1.1	8.5	△ 4.3	△ 0.8
34.2	32.2	32.8	32.7	33.6	33.3	△ 0.3	3.8	2.1	1.4	5.3	0.3
10.4	8.7	8.9	9.1	9.9	10.2	15.2	△ 8.3	2.5	4.2	11.8	4.4
0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	△ 19.9	5.0	0.4	32.1	△ 0.6	△ 13.9
1.6	1.4	1.4	1.5	1.3	1.2	2.5	△ 1.1	2.5	5.2	△ 13.0	△ 1.5
1.6	1.6	1.7	2.0	1.5	1.7	△ 4.0	5.9	6.3	22.5	△ 23.8	11.8
16.4	14.9	14.4	13.5	12.7	12.5	△ 5.0	0.5	△ 3.6	△ 4.3	△ 3.8	0.1
3.8	3.5	3.4	3.3	3.5	3.3	△ 14.9	2.2	△ 1.3	△ 0.8	6.9	△ 3.4
6.9	15.9	15.6	15.7	15.4	16.0	3.0	153.8	△ 1.5	2.9	0.3	4.9
0.3	0.3	0.3	0.3	1.2	1.2	△ 0.0	0.3	0.7	7.0	324.3	△ 0.6
13.9	12.2	12.1	11.9	11.5	11.4	△ 1.2	△ 2.5	△ 0.7	△ 0.4	△ 1.0	0.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.4	4.4	△ 29.9	△ 36.3	△ 5.0	△ 1.3
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 0.1	10.4	0.2	1.9	2.3	1.4

(9) 一般会計決算の推移

① 歳入決算

区 分		決 算 額				
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
自 主 財 源	市 税	126,329,812	126,891,214	139,921,698	142,602,556	138,900,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,685,159	1,546,011	1,563,708	1,285,031	896,636
	使 用 料 及 び 手 数 料	9,058,744	8,938,850	8,755,640	8,467,524	7,995,732
	財 産 収 入	595,413	828,684	403,437	532,999	494,339
	寄 附 金	226,404	174,612	189,600	269,440	620,350
	繰 入 金	3,643,572	2,589,418	3,628,777	3,802,094	5,673,053
	繰 越 金	6,704,374	5,425,792	6,655,878	8,126,878	5,087,937
	諸 収 入	6,888,861	7,441,652	7,771,558	7,624,358	7,656,026
	(うち宝くじ益金)	(1,871,534)	(1,619,484)	(1,631,038)	(1,665,750)	(1,600,000)
	(うち競輪益金)	(400,000)	(300,000)	(400,000)	(150,000)	(150,000)
	小 計	155,132,339	153,836,233	168,890,296	172,710,880	167,324,073
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	2,289,453	2,289,764	2,305,662	2,329,785
利子割交付金		125,387	212,011	216,061	102,766	102,000
配当割交付金		374,436	529,516	411,835	477,035	499,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		284,994	620,448	411,693	320,696	334,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		—	97,343	116,288	117,877	114,000
法 人 事 業 税 交 付 金		—	—	—	—	1,051,000
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金		—	13,322,982	1,657,858	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金		13,211,729	13,775,675	14,204,012	13,188,786	15,944,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		30,550	27,475	26,132	24,571	25,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金		643,858	873,865	924,059	470,494	—
環 境 性 能 割 交 付 金		—	—	—	171,152	302,000
軽 油 引 取 税 交 付 金		5,810,227	5,698,865	5,815,076	5,727,061	5,556,000
地 方 特 例 交 付 金		485,979	700,061	803,138	2,000,696	1,091,865
地 方 交 付 税		11,405,293	15,856,222	16,310,449	17,898,726	17,717,418
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		359,345	349,251	329,458	321,193	320,000
国 庫 支 出 金		45,106,130	53,056,330	50,785,563	52,632,962	142,471,263
県 支 出 金	14,018,918	15,090,021	15,580,820	15,834,956	19,738,026	
市 債	35,158,800	39,948,300	35,737,600	39,028,000	43,421,900	
小 計	129,305,099	162,448,129	145,635,704	150,646,756	251,008,472	
合 計	284,437,438	316,284,362	314,526,000	323,357,636	418,332,545	

注 R2年度は、2月補正を含めた現計予算を掲載した。

△印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
44.4	40.1	44.5	44.1	33.2	△ 0.6	0.4	10.3	1.9	△ 2.6
0.6	0.5	0.5	0.4	0.2	5.4	△ 8.3	1.1	△ 17.8	△ 30.2
3.2	2.8	2.8	2.6	1.9	△ 8.7	△ 1.3	△ 2.0	△ 3.3	△ 5.6
0.2	0.3	0.1	0.2	0.1	13.1	39.2	△ 51.3	32.1	△ 7.3
0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	54.6	△ 22.9	8.6	42.1	130.2
1.3	0.8	1.1	1.2	1.4	△ 14.4	△ 28.9	40.1	4.8	49.2
2.3	1.7	2.1	2.5	1.2	△ 10.7	△ 19.1	22.7	22.1	△ 37.4
2.4	2.3	2.5	2.3	1.8	24.9	8.0	4.4	△ 1.9	0.4
(0.7)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(△ 7.3)	(△ 13.5)	(0.7)	(2.1)	(△ 3.9)
(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(33.3)	(△ 25.0)	(33.3)	(△ 62.5)	(0.0)
54.5	48.6	53.7	53.4	40.0	△ 0.9	△ 0.8	9.8	2.3	△ 3.1
0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	△ 1.5	0.0	0.7	1.0	△ 0.4
0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	△ 42.1	69.1	1.9	△ 52.4	△ 0.7
0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	△ 38.3	41.4	△ 22.2	15.8	4.6
0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	△ 55.7	117.7	△ 33.6	△ 22.1	4.1
—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	皆増	19.5	1.4	△ 3.3
—	—	—	—	0.2	—	—	—	—	皆増
—	4.2	0.5	—	—	—	皆増	△ 87.6	皆減	—
4.7	4.4	4.5	4.1	3.8	△ 10.1	4.3	3.1	△ 7.1	20.9
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	△ 10.1	△ 4.9	△ 6.0	1.7
0.2	0.3	0.3	0.1	—	6.2	35.7	5.7	△ 49.1	皆減
—	—	—	0.1	0.1	—	—	—	皆増	76.5
2.1	1.8	1.9	1.8	1.3	5.7	△ 1.9	2.0	△ 1.5	△ 3.0
0.2	0.2	0.3	0.6	0.3	5.8	44.1	14.7	149.1	△ 45.4
4.0	5.0	5.2	5.5	4.2	△ 4.7	39.0	2.9	9.7	△ 1.0
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 3.5	△ 2.8	△ 5.7	△ 2.5	△ 0.4
15.9	16.8	16.1	16.3	34.1	6.1	17.6	△ 4.3	3.6	170.7
4.9	4.8	5.0	4.9	4.7	△ 2.4	7.6	3.3	1.6	24.6
12.4	12.6	11.4	12.1	10.4	0.6	13.6	△ 10.5	9.2	11.3
45.5	51.4	46.3	46.6	60.0	0.0	25.6	△ 10.3	3.4	66.6
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 0.5	11.2	△ 0.6	2.8	29.4

② 歳出決算(性質別)

区 分		決 算 額				
		H28年度 千円	H29年度 千円	H30年度 千円	R1年度 千円	R2年度 千円
義 務 的 経 費	人 件 費	46,142,393	74,115,345	73,138,419	74,019,164	76,902,534
	扶 助 費	62,915,237	64,559,021	65,610,700	70,295,617	76,184,518
	公 債 費	38,451,601	37,683,260	37,332,183	37,381,514	37,627,000
	小 計	147,509,231	176,357,626	176,081,302	181,696,295	190,714,052
投 資 的 経 費	普 通 建 設 費	43,373,688	43,346,921	37,368,165	39,263,134	44,406,918
	公 共	22,604,784	24,397,053	18,887,269	19,889,403	23,375,062
	単 独	20,768,904	18,949,868	18,480,896	19,373,731	21,031,856
	災 害 復 旧 費	239,219	569,980	846,950	1,384,166	3,815,266
	小 計	43,612,907	43,916,901	38,215,115	40,647,300	48,222,184
そ の 他 の 経 費	物 件 費	33,080,336	33,227,838	33,801,439	34,457,619	42,061,034
	維 持 補 修 費	4,970,739	5,135,536	5,362,893	5,250,537	3,602,180
	補 助 費 等	19,918,171	20,238,457	20,954,335	21,738,072	97,506,381
	積 立 金	2,220,273	1,908,956	3,028,774	2,751,747	4,264,268
	出 資 金 ・ 貸 付 金	96,092	110,078	128,524	164,203	234,602
	繰 出 金	27,603,897	28,733,092	28,826,741	28,685,843	31,727,844
	小 計	87,889,508	89,353,957	92,102,706	93,048,021	179,396,309
合 計	279,011,646	309,628,484	306,399,123	315,391,616	418,332,545	

注 (1) 「繰出金」には、簡易水道事業会計への補助金、病院事業会計への負担金、補助金及び出資金、静岡市立静岡病院への負担金、水道事業会計への負担金及び補助金、下水道事業会計への負担金、補助金及び出資金を含む。

(2) R2年度は、2月補正を含めた現計予算を掲載した。

△印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
16.5	23.9	23.9	23.5	18.4	2.6	60.6	△ 1.3	1.2	3.9
22.6	20.9	21.4	22.3	18.2	5.7	2.6	1.6	7.1	8.4
13.8	12.2	12.2	11.8	9.0	△ 2.1	△ 2.0	△ 0.9	0.1	0.7
52.9	57.0	57.5	57.6	45.6	2.6	19.6	△ 0.2	3.2	5.0
15.5	14.0	12.2	12.5	10.6	3.1	△ 0.1	△ 13.8	5.1	13.1
8.1	7.9	6.2	6.3	5.6	8.6	7.9	△ 22.6	5.3	17.5
7.4	6.1	6.0	6.2	5.0	△ 2.3	△ 8.8	△ 2.5	4.8	8.6
0.1	0.2	0.3	0.4	0.9	△ 78.3	138.3	48.6	63.4	175.6
15.6	14.2	12.5	12.9	11.5	1.0	0.7	△ 13.0	6.4	18.6
11.9	10.7	11.0	10.9	10.0	△ 2.5	0.4	1.7	1.9	22.1
1.8	1.7	1.8	1.7	0.9	0.6	3.3	4.4	△ 2.1	△ 31.4
7.1	6.5	6.8	6.9	23.3	1.1	1.6	3.5	3.7	348.6
0.8	0.6	1.0	0.9	1.0	△ 17.1	△ 14.0	58.7	△ 9.1	55.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	△ 73.7	14.6	16.8	27.8	42.9
9.9	9.3	9.4	9.1	7.6	△ 9.6	4.1	0.3	△ 0.5	10.6
31.5	28.8	30.0	29.5	42.9	△ 4.6	1.7	3.1	1.0	92.8
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 0.0	11.0	△ 1.0	2.9	32.6

③ 歳出決算(款別)

区 分	決 算 額				
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	千円	千円	千円	千円	千円
議 会 費	1,019,948	1,023,154	1,020,459	979,418	963,666
総 務 費	28,979,702	27,944,290	29,249,823	31,075,512	32,049,507
民 生 費	95,955,871	99,716,478	98,311,550	102,035,104	182,361,682
衛 生 費	28,802,363	27,146,741	27,080,072	28,503,636	35,695,655
労 働 費	477,540	501,987	518,914	537,997	715,627
農 林 水 産 業 費	4,193,222	4,000,254	4,248,052	3,765,018	4,077,075
商 工 費	4,272,718	4,536,404	4,610,698	5,142,945	11,857,761
土 木 費	48,324,342	48,437,269	44,490,737	43,181,847	44,759,412
消 防 費	10,521,328	10,955,660	10,610,557	10,009,162	11,531,156
教 育 費	17,623,800	46,932,127	47,901,761	51,232,954	51,808,555
災 害 復 旧 費	237,886	568,609	836,060	1,381,383	3,811,336
公 債 費	38,564,595	37,814,854	37,464,028	37,515,846	37,762,000
諸 支 出 金	38,331	50,657	56,412	30,794	39,113
予 備 費					900,000
合 計	279,011,646	309,628,484	306,399,123	315,391,616	418,332,545

注 R2年度歳出決算額は、2月補正を含めた現計予算を掲載した。

△印は減

構 成 比					対 前 年 度 増 減 率				
H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	△ 8.8	0.3	△ 0.3	△ 4.0	△ 1.6
10.4	9.0	9.6	9.9	7.7	△ 3.7	△ 3.6	4.7	6.2	3.1
34.4	32.2	32.1	32.4	43.6	3.5	3.9	△ 1.4	3.8	78.7
10.3	8.8	8.8	9.0	8.5	11.5	△ 5.7	△ 0.2	5.3	25.2
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	△ 14.4	5.1	3.4	3.7	33.0
1.5	1.3	1.4	1.2	1.0	△ 5.4	△ 4.6	6.2	△ 11.4	8.3
1.5	1.5	1.5	1.6	2.8	△ 15.9	6.2	1.6	11.5	130.6
17.3	15.6	14.5	13.7	10.7	1.1	0.2	△ 8.1	△ 2.9	3.7
3.8	3.5	3.5	3.2	2.8	△ 17.3	4.1	△ 3.1	△ 5.7	15.2
6.3	15.2	15.6	16.2	12.4	△ 3.3	166.3	2.1	7.0	1.1
0.1	0.2	0.3	0.4	0.9	△ 78.4	139.0	47.0	65.2	175.9
13.8	12.2	12.2	11.9	9.0	△ 2.1	△ 1.9	△ 0.9	0.1	0.7
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 37.7	32.2	11.4	△ 45.4	27.0
				0.2					皆増
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 0.0	11.0	△ 1.0	2.9	32.6